

令和 7 年 度

審 査 意 見 書

石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石 巻 市 基 金 運 用 状 況

石 巻 市 健 全 化 判 断 比 率

石 巻 市 資 金 不 足 比 率

石 巻 市 病 院 事 業 会 計 決 算

石 巻 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算

石 巻 市 監 査 委 員

石 監 第 1 1 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻市監査委員 大 塚 智 也

石巻市監査委員 清 水 俊 雄

石巻市監査委員 櫻 田 誠 子

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度石巻市基金運用状況報告書、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度石巻市病院事業会計決算及び令和 7 年度石巻市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総 目 次

	ページ
令和 7 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和 7 年度石巻市基金運用状況審査意見	97
令和 7 年度石巻市健全化判断比率審査意見	102
令和 7 年度石巻市資金不足比率審査意見	104
令和 7 年度石巻市病院事業会計決算審査意見	105
令和 7 年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	121
む す び	129
参 考 資 料	139

目 次

ページ

令和7年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 法人事業税交付金	22
第7款 地方消費税交付金	22
第8款 自動車環境性能割交付金	22
第9款 地方特例交付金	22
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	22
第12款 分担金及び負担金	26
第13款 使用料及び手数料	28
第14款 国庫支出金	30
第15款 県支出金	33
第16款 財産収入	36
第17款 寄 附 金	38
第18款 繰 入 金	40
第19款 繰 越 金	42
第20款 諸 収 入	43
第21款 市 債	46

(3) 歳 出	47
第1款 議 会 費	49
第2款 総 務 費	50
第3款 民 生 費	52
第4款 衛 生 費	54
第5款 労 働 費	55
第6款 農林水産業費	56
第7款 商 工 費	58
第8款 土 木 費	60
第9款 消 防 費	62
第10款 教 育 費	64
第11款 災害復旧費	66
第12款 公 債 費	67
第13款 諸支出金	68
第14款 予 備 費	68
5 特別会計	69
(1) 水産物地方卸売市場事業特別会計	71
(2) 国民健康保険事業特別会計	76
(3) 後期高齢者医療特別会計	81
(4) 介護保険事業特別会計	85
6 実質収支に関する調書	91
7 財産に関する調書	92
 令和7年度石巻市基金運用状況審査意見	97
第1 審査の対象	97
第2 審査の期間	97
第3 審査の方法	97
第4 審査の結果	97
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	98
2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	99
3 優良家畜導入資金貸付基金	100
4 土地取得基金	101
 令和7年度石巻市健全化判断比率審査意見	102
第1 審査の対象	102
第2 審査の期間	102
第3 審査の方法	102
第4 審査の結果	102

令和 7 年度石巻市資金不足比率審査意見	104
第 1 審査の対象	104
第 2 審査の期間	104
第 3 審査の方法	104
第 4 審査の結果	104
令和 7 年度石巻市病院事業会計決算審査意見	105
第 1 審査の対象	105
第 2 審査の期間	105
第 3 審査の方法	105
第 4 審査の結果	105
審査の結果概要	106
令和 7 年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	121
第 1 審査の対象	121
第 2 審査の期間	121
第 3 審査の方法	121
第 4 審査の結果	121
審査の結果概要	122
む す び	129
参 考 資 料	139

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0」、「0.0」 --- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
 「△」 ----- 減数又は負数
 「－」 ----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
 「ほぼ皆増」 ----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 5 各表中の年度は、令和7年度、令和6年度、令和5年度はそれぞれ7年度、6年度、5年度として表示した。

令和 7 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 石巻市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 7 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,205 億 4,543 万 6 千円、歳出決算額 1,185 億 1,575 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 20 億 2,968 万 2 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,737 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 17 億 8,231 万円の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)		(A)－(B)	増減率
一 般 会 計	歳 入 決 算 額	86,956,343	84,683,293	88,142,485	2,273,050	2.7
	歳 出 決 算 額	85,135,950	82,462,770	85,767,939	2,673,180	3.2
	歳入歳出差引額	1,820,393	2,220,523	2,374,546	△400,130	△18.0
	翌年度へ繰り 越すべき財源	247,372	285,260	470,328	△37,888	△13.3
	実 質 収 支 額	1,573,021	1,935,263	1,904,218	△362,242	△18.7
特 別 会 計	歳 入 決 算 額	33,589,093	33,510,485	33,560,399	78,608	0.2
	歳 出 決 算 額	33,379,804	33,315,716	33,372,538	64,088	0.2
	歳入歳出差引額	209,289	194,769	187,861	14,520	7.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 額	209,289	194,769	187,861	14,520	7.5
合 計	歳 入 決 算 額	120,545,436	118,193,778	121,702,884	2,351,658	2.0
	歳 出 決 算 額	118,515,754	115,778,486	119,140,477	2,737,268	2.4
	歳入歳出差引額	2,029,682	2,415,292	2,562,407	△385,610	△16.0
	翌年度へ繰り 越すべき財源	247,372	285,260	470,328	△37,888	△13.3
	実 質 収 支 額	1,782,310	2,130,032	2,092,079	△347,722	△16.3

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,265 億 5,302 万 8 千円に対して、調定額 1,262 億 1,225 万 3 千円、収入済額 1,205 億 4,543 万 6 千円で、執行率 95.3%、収入率 95.5%となっており、支出済額は 1,185 億 1,575 万 4 千円で、執行率 93.6%となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分			7 年度 (A)	6 年度 (B)	5 年度	比 較 (A)－(B)	増 減 増減率
一 般 会 計	予 算 現 額		91,603,758	88,763,161	93,116,941	2,840,597	3.2
	歳 入	調 定 額	92,132,239	89,514,311	93,913,941	2,617,928	2.9
		収 入 済 額	86,956,343	84,683,293	88,142,485	2,273,050	2.7
		執 行 率	94.9	95.4	94.7	△ 0.5	—
	歳 出	収 入 率	94.4	94.6	93.9	△ 0.2	—
		支 出 済 額	85,135,950	82,462,770	85,767,939	2,673,180	3.2
		執 行 率	92.9	92.9	92.1	0.0	—
特 別 会 計	予 算 現 額		34,949,270	34,664,732	34,165,790	284,538	0.8
	歳 入	調 定 額	34,080,014	34,011,013	34,046,579	69,001	0.2
		収 入 済 額	33,589,093	33,510,485	33,560,399	78,608	0.2
		執 行 率	96.1	96.7	98.2	△ 0.6	—
	歳 出	収 入 率	98.6	98.5	98.6	0.1	—
		支 出 済 額	33,379,804	33,315,716	33,372,538	64,088	0.2
		執 行 率	95.5	96.1	97.7	△ 0.6	—
合 計	予 算 現 額		126,553,028	123,427,893	127,282,731	3,125,135	2.5
	歳 入	調 定 額	126,212,253	123,525,324	127,960,520	2,686,929	2.2
		収 入 済 額	120,545,436	118,193,778	121,702,884	2,351,658	2.0
		執 行 率	95.3	95.8	95.6	△ 0.5	—
	歳 出	収 入 率	95.5	95.7	95.1	△ 0.2	—
		支 出 済 額	118,515,754	115,778,486	119,140,477	2,737,268	2.4
		執 行 率	93.6	93.8	93.6	△ 0.2	—

3 普通会計による決算分析

令和7年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計である。公営事業会計（特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいう。）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものであり、本市においては、令和5年度からは一般会計のみが対象となっている。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 858 億 6,544 万 3 千円、歳出総額 840 億 4,505 万円で、歳入歳出差引額は 18 億 2,039 万 3 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,737 万 2 千円を差し引いた実質収支も 15 億 7,302 万 1 千円の黒字となっている。

また、令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3 億 6,224 万 2 千円の赤字となっており、積立金 572 万 2 千円と繰上償還金 1,130 万円を加え、積立金取崩し額 20 億円を差し引いた実質単年度収支も 23 億 4,522 万円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	5 年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳 入 総 額 ①	85,865,443	84,507,393	88,142,485	1,358,050	1.6
歳 出 総 額 ②	84,045,050	82,286,870	85,767,939	1,758,180	2.1
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,820,393	2,220,523	2,374,546	△400,130	△18.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	247,372	285,260	668,010	△37,888	△13.3
実 質 収 支 ③-④=⑤	1,573,021	1,935,263	1,706,536	△362,242	△18.7
単 年 度 収 支 ⑥	△362,242	228,727	△1,271,389	△590,969	—
積 立 金 ⑦	5,722	2,068	158	3,654	176.7
繰上償還金 ⑧	11,300	0	42,591	11,300	皆増
積立金取崩し額 ⑨	2,000,000	2,500,000	2,000,000	△500,000	△20.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△2,345,220	△2,269,205	△3,228,640	△76,015	—

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表 1 のとおりである。

自主財源は 352 億 3,270 万 1 千円であり、前年度と比較して 17 億 1,513 万 8 千円の増加で、構成比率も 1.3 ポイント上昇している。

依存財源は 506 億 3,274 万 2 千円であり、前年度と比較して 3 億 5,708 万 8 千円の減少で、構成比率も 1.3 ポイント低下している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図 1 のとおりである。

表 1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

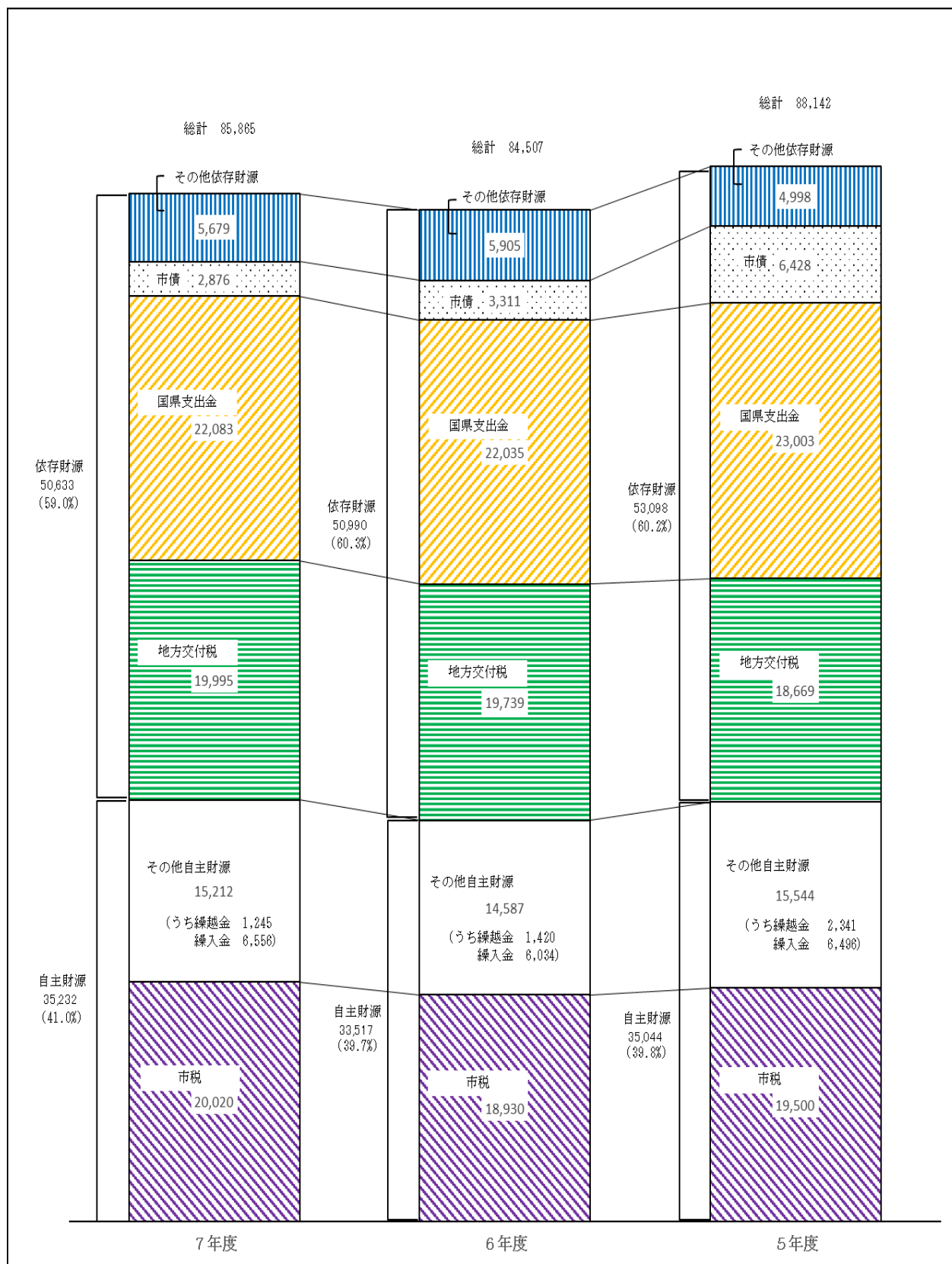
区 分		自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
7 年度 (A)		35,232,701	41.0	50,632,742	59.0	85,865,443
6 年度 (B)		33,517,563	39.7	50,989,830	60.3	84,507,393
5 年度		35,044,157	39.8	53,098,328	60.2	88,142,485
比較増減	(A)－(B)	1,715,138	1.3	△357,088	△1.3	1,358,050
	増減率	5.1	—	△0.7	—	1.6

※ 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源とは、国や県の決定や割り当てに基づいて収入する財源であり、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 523 億 3,951 万 7 千円であり、前年度と比較して 8 億 2,093 万 4 千円の減少で、構成比率も 1.9 ポイント低下している。

特定財源は 335 億 2,592 万 6 千円であり、前年度と比較して 21 億 7,898 万 4 千円の増加で、構成比率も 1.9 ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

表 2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

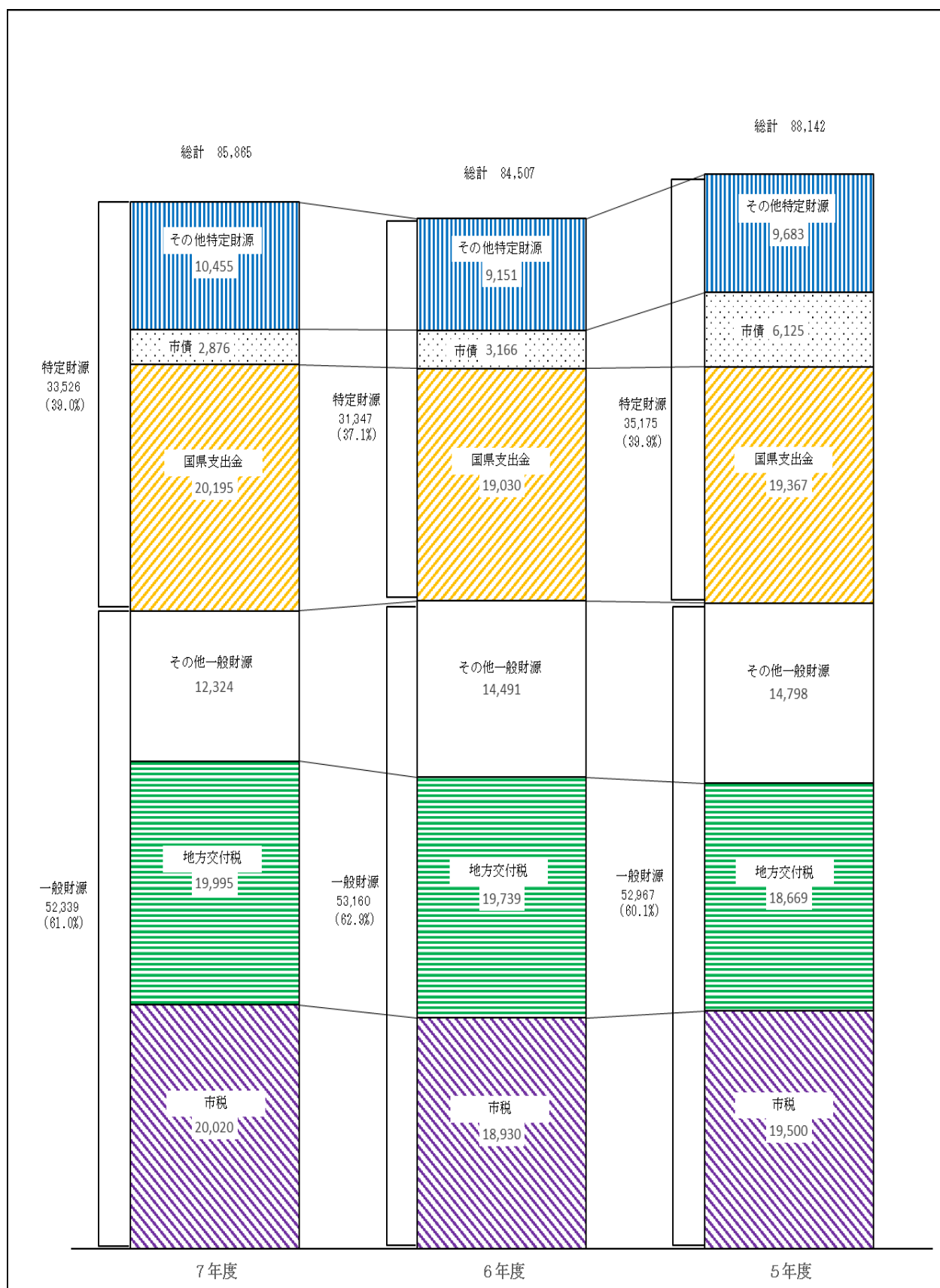
区 分		一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
7 年度	(A)	52,339,517	61.0	33,525,926	39.0	85,865,443
6 年度	(B)	53,160,451	62.9	31,346,942	37.1	84,507,393
5 年度		52,966,846	60.1	35,175,639	39.9	88,142,485
比較増減	(A)－(B)	△820,934	△1.9	2,178,984	1.9	1,358,050
	増減率	△1.5	－	7.0	－	1.6

※ 一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことであり、地方税、地方交付税、地方譲与税などが該当する。

特定財源とは、使途が特定されている財源のことであり、国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、地方債などが該当する。

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



※決算統計上のルールに基づき、国県支出金、市債はそれぞれ一般財源と特定財源に分割されるため、決算額とは一致しない。

イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表 3 のとおりである。

義務的経費は 346 億 9,460 万 8 千円であり、前年度と比較して 5 億 5,615 万 6 千円の増加であるが、構成比率は 0.2 ポイント低下している。

投資的経費は 69 億 1,571 万 9 千円であり、前年度と比較して 14 億 3,740 万 5 千円の減少で、構成比率も 2.0 ポイント低下している。

その他の経費は 424 億 3,472 万 3 千円であり、前年度と比較して 26 億 3,942 万 9 千円の増加で、構成比率も 2.2 ポイント上昇している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図 3 のとおりである。

表 3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

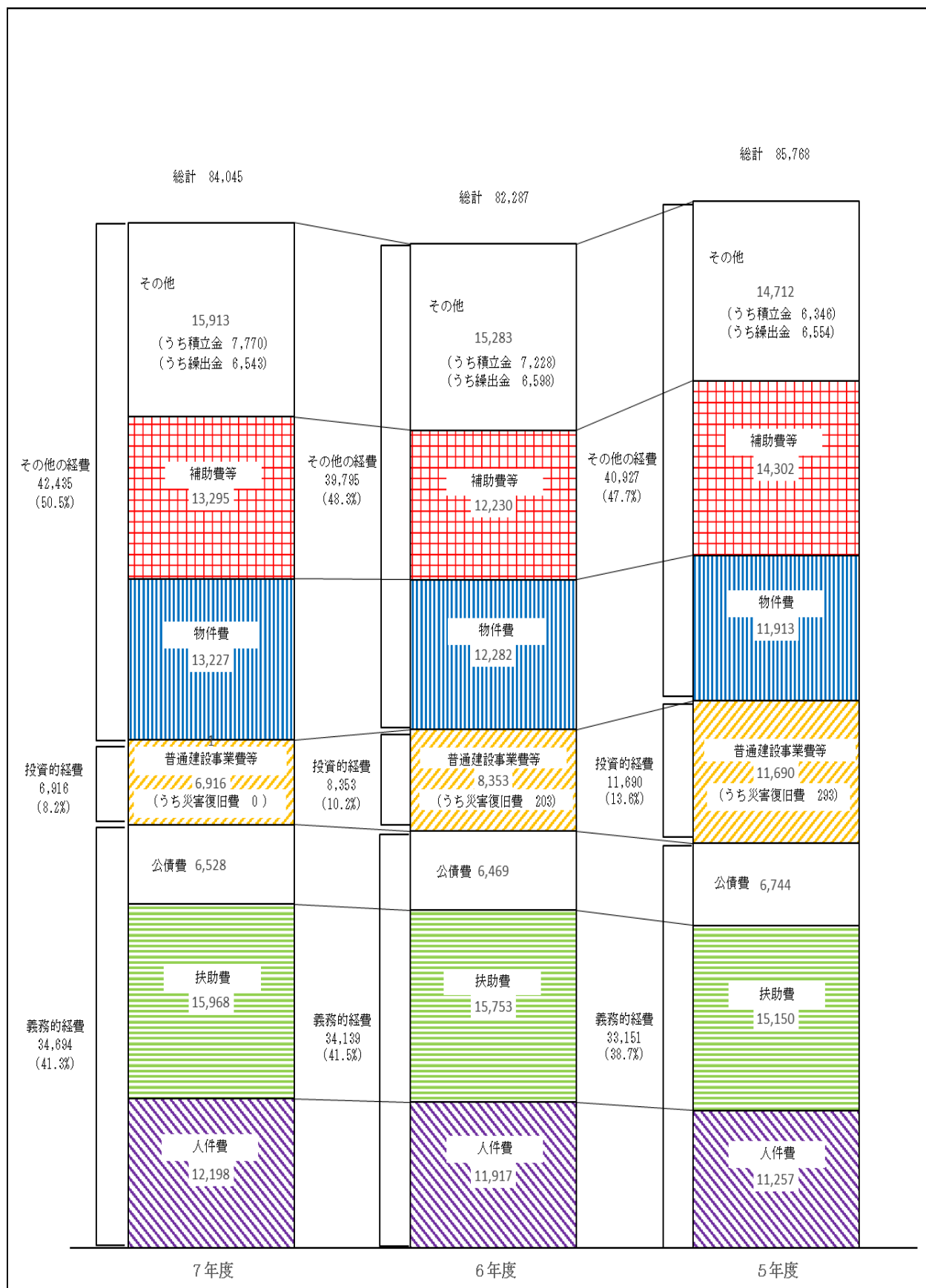
区 分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
7 年度 (A)		34,694,608	41.3	6,915,719	8.2	42,434,723	50.5	84,045,050
6 年度 (B)		34,138,452	41.5	8,353,124	10.2	39,795,294	48.3	82,286,870
5 年度		33,150,915	38.7	11,690,426	13.6	40,926,598	47.7	85,767,939
比較増減	(A)－(B)	556,156	△0.2	△1,437,405	△2.0	2,639,429	2.2	1,758,180
	増減率	1.6	－	△17.2	－	6.6	－	2.1

※ 義務的経費とは、市の歳出のうち、任意に節減できない硬直性の高い経費であり、人件費、扶助費、公債費が該当する。

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等から構成される。

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	5年度	比較増減 (A)－(B)
財政力指数	0.53	0.53	0.53	0.00
経常収支比率 (%)	99.5	99.8	100.9	△0.3
実質公債費比率 (%)	4.4	6.2	8.2	△1.8
積立基金現在高 (千円)	40,139,162	37,850,138	35,699,414	2,289,024
(うち財政調整基金)	(5,578,300)	(6,597,315)	(8,141,029)	(△1,019,015)
市債現在高 (千円)	64,565,953	67,995,472	70,945,482	△3,429,519
債務負担行為限度額 (千円)	24,396,116	22,624,643	30,399,240	1,771,473
(うち翌年度以降支出予定額)	(8,578,096)	(10,092,090)	(9,479,648)	(△1,513,994)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和7年度の指数は前年度と同じ0.53となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

令和7年度の比率は前年度より0.3ポイント低下の99.5%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

令和7年度の比率は前年度より1.8ポイント低下の4.4%となっている。

4 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 916 億 375 万 8 千円（前年度比 28 億 4,059 万 7 千円増）に対して、歳入総額 869 億 5,634 万 3 千円（22 億 7,305 万円増）、歳出総額 851 億 3,595 万円（26 億 7,318 万円増）で、歳入歳出差引額は 18 億 2,039 万 3 千円（4 億 13 万円減）であり、繰越明許費と事故繰越に係る翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,737 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 15 億 7,302 万 1 千円（3 億 6,224 万 2 千円減）の黒字となっている。

このうち 7 億 9,302 万 1 千円を財政調整基金に積み立てし、残る 7 億 8 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		91,603,758	88,763,161	2,840,597	3.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	86,956,343	84,683,293	2,273,050	2.7
	執 行 率	94.9	95.4	△0.5	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	85,135,950	82,462,770	2,673,180	3.2
	執 行 率	92.9	92.9	0.0	－
歳 入 歳 出 差 引 額		1,820,393	2,220,523	△400,130	△18.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	236,002	285,260	△49,258	△17.3
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	11,370	0	11,370	皆減
	計	247,372	285,260	△37,888	△13.3
実 質 収 支 額		1,573,021	1,935,263	△362,242	△18.7
基 金 積 立 金		793,021	975,263	△182,242	△18.7
翌 年 度 繰 越 金		780,000	960,000	△180,000	△18.8

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1から表4までのとおりである。

予算現額916億375万7,939円に対して、調定額921億3,223万9,143円、収入済額869億5,634万3,136円で、執行率94.9%、収入率94.4%となっており、不納欠損額1億5,110万549円を差し引いた50億2,479万5,458円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して22億7,305万439円（2.7%）増加しているが、これは市税で10億8,999万6,786円（5.8%）、寄附金で5億8,883万3,805円（29.0%）等が増加したためである。

収入済額の主なものは、市税200億2,011万3,683円（構成比23.0%）、地方交付税199億9,456万8,000円（23.0%）、国庫支出金172億4,965万5,219円（19.8%）である。

不納欠損額は前年度と比較して601万6,846円（4.1%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税5,728万1,322円（構成比37.9%）、諸収入9,174万8,717円（60.7%）である。

収入未済額は前年度と比較して3億3,886万1,377円（7.2%）増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金21億3,650万7,843円（構成比42.5%）、諸収入16億8,380万7,842円（33.5%）、市税5億3,453万8,869円（10.6%）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	91,603,757,939	88,763,161,409	2,840,596,530	3.2
調 定 額	92,132,239,143	89,514,310,481	2,617,928,662	2.9
収 入 済 額	86,956,343,136	84,683,292,697	2,273,050,439	2.7
執 行 率	94.9	95.4	△ 0.5	—
収 入 率	94.4	94.6	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	151,100,549	145,083,703	6,016,846	4.1
収 入 未 済 額	5,024,795,458	4,685,934,081	338,861,377	7.2

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	20,020,113,683	23.0	18,930,116,897	22.4	1,089,996,786	5.8
2 地 方 譲 与 税	791,874,111	0.9	775,027,111	0.9	16,847,000	2.2
3 利 子 割 交 付 金	26,847,000	0.0	5,652,000	0.0	21,195,000	375.0
4 配 当 割 交 付 金	94,830,000	0.1	96,032,000	0.1	△1,202,000	△1.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,129,000	0.2	127,906,000	0.2	22,223,000	17.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	374,269,000	0.4	373,996,000	0.4	273,000	0.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,980,238,000	4.6	3,685,700,000	4.4	294,538,000	8.0
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	89,516,000	0.1	93,796,000	0.1	△4,280,000	△4.6
9 地 方 特 例 金 交 付	158,402,000	0.2	733,291,000	0.9	△574,889,000	△78.4
10 地 方 交 付 税	19,994,568,000	23.0	19,738,896,000	23.3	255,672,000	1.3
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	12,989,000	0.0	13,177,000	0.0	△188,000	△1.4
12 分 担 金 担 及 び 金 負	408,516,921	0.5	435,924,869	0.5	△27,407,948	△6.3
13 使 用 料 数 及 び 手 料	1,490,612,785	1.7	1,502,660,667	1.8	△12,047,882	△0.8
14 国 庫 支 出 金	17,249,655,219	19.8	17,486,253,968	20.6	△236,598,749	△1.4
15 県 支 出 金	5,220,317,841	6.0	4,690,841,913	5.5	529,475,928	11.3
16 財 産 収 入	620,336,274	0.7	851,604,883	1.0	△231,268,609	△27.2
17 寄 附 金	2,622,594,949	3.0	2,033,761,144	2.4	588,833,805	29.0
18 繰 入 金	6,556,233,346	7.6	6,033,900,246	7.1	522,333,100	8.7
19 繰 越 金	1,245,260,368	1.4	1,420,327,730	1.7	△175,067,362	△12.3
20 諸 収 入	1,882,339,639	2.2	2,167,427,269	2.6	△285,087,630	△13.2
21 市 債	3,966,700,000	4.6	3,487,000,000	4.1	479,700,000	13.8
合 計	86,956,343,136	100.0	84,683,292,697	100.0	2,273,050,439	2.7

表 3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	57,281,322	37.9	59,556,005	41.0	△2,274,683	△3.8
12 分 担 金 及 び 金 負 担	2,070,510	1.4	3,769,510	2.6	△1,699,000	△45.1
20 諸 収 入	91,748,717	60.7	81,758,188	56.4	9,990,529	12.2
合 計	151,100,549	100.0	145,083,703	100.0	6,016,846	4.1

表 4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	534,538,869	10.6	471,578,728	10.1	62,960,141	13.4
12 分 担 金 及 び 金 負 担	17,961,185	0.4	16,914,317	0.4	1,046,868	6.2
13 使 用 料 及 び 料 手 数	266,036,665	5.3	256,249,265	5.5	9,787,400	3.8
14 国 庫 支 出 金	2,136,507,843	42.5	2,103,108,571	44.9	33,399,272	1.6
15 県 支 出 金	381,967,000	7.6	58,842,000	1.3	323,125,000	549.1
16 財 産 収 入	3,976,054	0.1	2,627,643	0.1	1,348,411	51.3
20 諸 収 入	1,683,807,842	33.5	1,776,613,557	37.9	△92,805,715	△5.2
合 計	5,024,795,458	100.0	4,685,934,081	100.0	338,861,377	7.2

第 1 款 市 税

市税の予算執行状況、税目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表 1 から表 3 までのとおりである。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	19,953,453,000	18,878,674,000	1,074,779,000	5.7
調 定 額	20,611,933,874	19,461,251,630	1,150,682,244	5.9
収 入 済 額	20,020,113,683	18,930,116,897	1,089,996,786	5.8
執 行 率	100.3	100.3	0.0	—
収 入 率	97.1	97.3	△0.2	—
不 納 欠 損 額	57,281,322	59,556,005	△2,274,683	△3.8
収 入 未 済 額	534,538,869	471,578,728	62,960,141	13.4

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		7 年度		6 年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
市民税	調 定 額	7,831,223,981	38.0	7,231,588,522	37.2	599,635,459	8.3
	収 入 済 額	7,599,307,685	37.9	7,017,334,167	37.1	581,973,518	8.3
	収 入 率	97.0	—	97.0	—	0.0	—
	不納欠損額	22,744,156	39.7	24,953,373	41.9	△2,209,217	△8.9
	収入未済額	209,172,140	39.1	189,300,982	40.1	19,871,158	10.5
個人	調 定 額	6,702,100,830	32.5	5,975,082,187	30.7	727,018,643	12.2
	収 入 済 額	6,485,129,098	32.4	5,775,141,718	30.5	709,987,380	12.3
	収 入 率	96.8	—	96.7	—	0.1	—
	不納欠損額	20,793,415	36.3	23,056,138	38.7	△2,262,723	△9.8
	収入未済額	196,178,317	36.7	176,884,331	37.5	19,293,986	10.9
	調 定 額	1,129,123,151	5.5	1,256,506,335	6.5	△127,383,184	△10.1
	収 入 済 額	1,114,178,587	5.5	1,242,192,449	6.6	△128,013,862	△10.3
	収 入 率	98.7	—	98.9	—	△ 0.2	—
	不納欠損額	1,950,741	3.4	1,897,235	3.2	53,506	2.8
	収入未済額	12,993,823	2.4	12,416,651	2.6	577,172	4.6
固定資産税	調 定 額	9,723,995,630	47.2	9,176,986,809	47.2	547,008,821	6.0
	収 入 済 額	9,427,080,584	47.1	8,918,508,505	47.1	508,572,079	5.7
	収 入 率	96.9	—	97.2	—	△ 0.3	—
	不納欠損額	27,937,458	48.8	28,695,750	48.2	△758,292	△2.6
	収入未済額	268,977,588	50.3	229,782,554	48.7	39,195,034	17.1
軽自動車税	調 定 額	542,827,953	2.6	519,466,367	2.7	23,361,586	4.5
	収 入 済 額	518,376,832	2.6	496,108,114	2.6	22,268,718	4.5
	収 入 率	95.5	—	95.5	—	0.0	—
	不納欠損額	2,973,600	5.2	2,013,900	3.4	959,700	47.7
	収入未済額	21,477,521	4.0	21,344,353	4.5	133,168	0.6
市たばこ税	調 定 額	1,226,649,647	6.0	1,264,603,038	6.5	△37,953,391	△3.0
	収 入 済 額	1,226,649,647	6.1	1,264,603,038	6.7	△37,953,391	△3.0
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調 定 額	30,637,700	0.1	30,236,300	0.2	401,400	1.3
	収 入 済 額	30,637,700	0.2	30,236,300	0.2	401,400	1.3
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調 定 額	1,256,598,963	6.1	1,238,370,594	6.4	18,228,369	1.5
	収 入 済 額	1,218,061,235	6.1	1,203,326,773	6.4	14,734,462	1.2
	収 入 率	96.9	—	97.2	—	△ 0.3	—
	不納欠損額	3,626,108	6.3	3,892,982	6.5	△266,874	△6.9
	収入未済額	34,911,620	6.6	31,150,839	6.6	3,760,781	12.1
合 計	調 定 額	20,611,933,874	100.0	19,461,251,630	100.0	1,150,682,244	5.9
	収 入 済 額	20,020,113,683	100.0	18,930,116,897	100.0	1,089,996,786	5.8
	収 入 率	97.1	—	97.3	—	△ 0.2	—
	不納欠損額	57,281,322	100.0	59,556,005	100.0	△2,274,683	△3.8
	収入未済額	534,538,869	100.0	471,578,728	100.0	62,960,141	13.4

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	7 年 度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	22,744,156	783	13,126,090	8	240,639	462	9,377,427
個 人	20,793,415	769	12,257,490	3	30,198	449	8,505,727
法 人	1,950,741	14	868,600	5	210,441	13	871,700
固 定 資 産 税	27,937,458	1,698	18,539,469	80	3,825,544	578	5,572,445
都 市 計 画 税	3,626,108		2,406,307		496,532		723,269
軽 自 動 車 税	2,973,600	204	1,549,900	5	36,900	209	1,386,800
合 計	57,281,322	2,685	35,621,766	93	4,599,615	1,249	17,059,941

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	791,875,000	775,028,000	16,847,000	2.2
調 定 額	791,874,111	775,027,111	16,847,000	2.2
収 入 済 額	791,874,111	775,027,111	16,847,000	2.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
地方揮発油譲与税	152,112,000	19.2	159,347,000	20.6	△7,235,000	△4.5
自動車重量譲与税	505,411,000	63.8	487,647,000	62.9	17,764,000	3.6
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
森林環境譲与税	94,598,000	12.0	89,774,000	11.6	4,824,000	5.4
特別とん譲与税	39,753,111	5.0	38,259,111	4.9	1,494,000	3.9
合 計	791,874,111	100.0	775,027,111	100.0	16,847,000	2.2

(注1) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与される可能性がある。

(注2) 森林環境譲与税は令和元年度に創設され、森林整備等に必要な施策に充てるため、国から地方公共団体へ譲与される。

第3款 利子割交付金

第4款 配当割交付金

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第6款 法人事業税交付金

第7款 地方消費税交付金

第8款 自動車環境性能割交付金

第9款 地方特例交付金

第11款 交通安全対策特別交付金

各交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
利子割交付金	予 算 現 額	26,847,000	5,652,000	21,195,000	375.0
	調 定 額	26,847,000	5,652,000	21,195,000	375.0
	収 入 済 額	26,847,000	5,652,000	21,195,000	375.0
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
配当割交付金	予 算 現 額	94,830,000	96,032,000	△1,202,000	△1.3
	調 定 額	94,830,000	96,032,000	△1,202,000	△1.3
	収 入 済 額	94,830,000	96,032,000	△1,202,000	△1.3
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
株式等譲渡所得割交付金	予 算 現 額	150,129,000	127,906,000	22,223,000	17.4
	調 定 額	150,129,000	127,906,000	22,223,000	17.4
	収 入 済 額	150,129,000	127,906,000	22,223,000	17.4
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—

款	区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
法人事業税交付金	予 算 現 額	374,269,000	373,996,000	273,000	0.1
	調 定 額	374,269,000	373,996,000	273,000	0.1
	収 入 済 額	374,269,000	373,996,000	273,000	0.1
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
地方消費税交付金	予 算 現 額	3,980,238,000	3,685,700,000	294,538,000	8.0
	調 定 額	3,980,238,000	3,685,700,000	294,538,000	8.0
	収 入 済 額	3,980,238,000	3,685,700,000	294,538,000	8.0
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
自動車環境性能割交付金	予 算 現 額	89,516,000	93,796,000	△4,280,000	△4.6
	調 定 額	89,516,000	93,796,000	△4,280,000	△4.6
	収 入 済 額	89,516,000	93,796,000	△4,280,000	△4.6
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
地方特例交付金	予 算 現 額	158,402,000	733,291,000	△574,889,000	△78.4
	調 定 額	158,402,000	733,291,000	△574,889,000	△78.4
	収 入 済 額	158,402,000	733,291,000	△574,889,000	△78.4
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
交通安全対策特別交付金	予 算 現 額	12,989,000	13,177,000	△188,000	△1.4
	調 定 額	12,989,000	13,177,000	△188,000	△1.4
	収 入 済 額	12,989,000	13,177,000	△188,000	△1.4
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	19,994,568,000	19,738,896,000	255,672,000	1.3
調 定 額	19,994,568,000	19,738,896,000	255,672,000	1.3
収 入 済 額	19,994,568,000	19,738,896,000	255,672,000	1.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
普 通 交 付 税	16,654,096,000	83.3	16,398,520,000	83.1	255,576,000	1.6
特 別 交 付 税	3,340,472,000	16.7	3,340,376,000	16.9	96,000	0.0
特殊財政事情分	2,065,626,000	10.3	1,929,594,000	9.8	136,032,000	7.0
震災復興分	1,274,846,000	6.4	1,410,782,000	7.1	△135,936,000	△9.6
合 計	19,994,568,000	100.0	19,738,896,000	100.0	255,672,000	1.3

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況、項目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億2,194万3,440円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億620万4,805円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金1,744万9,545円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	441,683,000	464,077,000	△22,394,000	△4.8
調 定 額	428,548,616	456,608,696	△28,060,080	△6.1
収 入 済 額	408,516,921	435,924,869	△27,407,948	△6.3
執 行 率	92.5	93.9	△1.4	－
収 入 率	95.3	95.5	△0.2	－
不 納 欠 損 額	2,070,510	3,769,510	△1,699,000	△45.1
収 入 未 済 額	17,961,185	16,914,317	1,046,868	6.2

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分			7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
					(A)－(B)	増減率
総 務 費 負 担 金	調 定 額	14,771,004	13,218,810	1,552,194	11.7	
	収 入 済 額	14,771,004	13,218,810	1,552,194	11.7	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	－	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
	収 入 未 済 額	0	0	0	－	
民 生 費 負 担 金	調 定 額	284,182,867	317,422,708	△33,239,841	△10.5	
	収 入 済 額	264,561,172	296,738,881	△32,177,709	△10.8	
	収 入 率	93.1	93.5	△0.4	－	
	不 納 欠 損 額	2,070,510	3,769,510	△1,699,000	△45.1	
	収 入 未 済 額	17,551,185	16,914,317	636,868	3.8	
衛 生 費 負 担 金	調 定 額	106,204,805	104,967,078	1,237,727	1.2	
	収 入 済 額	106,204,805	104,967,078	1,237,727	1.2	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	－	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
	収 入 未 済 額	0	0	0	－	
労 働 費 負 担 金	調 定 額	2,970,000	2,970,000	0	0.0	
	収 入 済 額	2,970,000	2,970,000	0	0.0	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	－	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
	収 入 未 済 額	0	0	0	－	
農 林 水 産 業 費 負 担 金	調 定 額	12,369,940	10,169,100	2,200,840	21.6	
	収 入 済 額	11,959,940	10,169,100	1,790,840	17.6	
	収 入 率	96.7	100.0	△3.3	－	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
	収 入 未 済 額	410,000	0	410,000	皆増	
教 育 費 負 担 金	調 定 額	8,050,000	7,861,000	189,000	2.4	
	収 入 済 額	8,050,000	7,861,000	189,000	2.4	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	－	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
	収 入 未 済 額	0	0	0	－	
負 担 金 合 計		調 定 額	428,548,616	456,608,696	△28,060,080	△6.1
		収 入 済 額	408,516,921	435,924,869	△27,407,948	△6.3
		収 入 率	95.3	95.5	△0.2	－
		不 納 欠 損 額	2,070,510	3,769,510	△1,699,000	△45.1
		収 入 未 済 額	17,961,185	16,914,317	1,046,868	6.2

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分		地方自治法第236条第1項	
		件 数	金 額
民生費負担金		21	2,070,510
老人福祉費負担金 (老人ホーム被措置者負担金)		1	18,750
児童福祉費負担金 (保育所保育料)		20	2,051,760

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料10億6,630万1,060円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料1億8,589万8,734円（夜間急患センター診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料5,298万6,000円（戸籍手数料等）、衛生手数料の清掃手数料2,622万4,177円（一般廃棄物処理手数料等）である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2億6,530万4,122円（市営住宅使用料等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,501,249,000	1,497,279,000	3,970,000	0.3
調 定 額	1,756,649,450	1,758,909,932	△2,260,482	△0.1
収 入 済 額	1,490,612,785	1,502,660,667	△12,047,882	△0.8
執 行 率	99.3	100.4	△1.1	－
収 入 率	84.9	85.4	△0.5	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	266,036,665	256,249,265	9,787,400	3.8

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
使 用 料	1,391,138,508	93.3	1,397,977,487	93.0	△6,838,979	△0.5
総 務 使 用 料	8,760,600	0.6	8,498,290	0.6	262,310	3.1
民 生 使 用 料	917,100	0.1	843,450	0.1	73,650	8.7
衛 生 使 用 料	185,898,734	12.5	190,766,916	12.7	△4,868,182	△2.6
農 林 水 産 業 使 用 料	4,308,378	0.3	4,665,010	0.3	△356,632	△7.6
商 工 使 用 料	4,053,470	0.3	3,919,160	0.3	134,310	3.4
土 木 使 用 料	1,126,017,566	75.5	1,120,932,528	74.6	5,085,038	0.5
教 育 使 用 料	41,869,728	2.8	47,898,110	3.2	△6,028,382	△12.6
行政財産目的外使用料	19,312,932	1.3	20,441,023	1.4	△1,128,091	△5.5
○ 労 働 使 用 料	—	—	13,000	0.0	△13,000	皆減
手 数 料	99,474,277	6.7	104,683,180	7.0	△5,208,903	△5.0
総 務 手 数 料	60,275,300	4.0	63,126,400	4.2	△2,851,100	△4.5
衛 生 手 数 料	34,043,147	2.3	36,100,750	2.4	△2,057,603	△5.7
農 林 水 産 業 手 数 料	138,450	0.0	297,580	0.0	△159,130	△53.5
土 木 手 数 料	4,289,930	0.3	4,264,000	0.3	25,930	0.6
教 育 手 数 料	718,750	0.0	887,550	0.1	△168,800	△19.0
民 生 手 数 料	8,700	0.0	6,900	0.0	1,800	26.1
合 計	1,490,612,785	100.0	1,502,660,667	100.0	△12,047,882	△0.8

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
使 用 料	266,036,665	100.0	256,113,465	100.0	9,923,200	3.9
総 務 使 用 料	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
衛 生 使 用 料	127,395	0.0	128,515	0.1	△1,120	△0.9
商 工 使 用 料	2,280	0.0	—	—	2,280	皆増
土 木 使 用 料	265,837,990	99.9	255,914,450	99.9	9,923,540	3.9
教 育 使 用 料	39,000	0.0	40,500	0.0	△1,500	△3.7
手 数 料	0	0.0	135,800	0.1	△135,800	皆減
衛 生 手 数 料	0	0.0	135,800	0.1	△135,800	皆減
合 計	266,036,665	100.0	256,249,265	100.0	9,787,400	3.8

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表 1 から表 3 までのとおりである。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金37億9,777万2,041円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金22億1,031万7,500円、社会福祉費負担金18億6,794万522円（障害者自立支援給付費等負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の住宅費補助金42億7,048万6,000円（災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金等）、道路橋りょう費補助金6億6,405万7,000円（社会資本整備総合交付金等）、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金10億8,725万6,960円（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費補助金等）、児童福祉費補助金9億6,768万9,350円（物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,187万1,355円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、商工費国庫補助金の商工費補助金8億6,280万円（地方創生臨時交付金）、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金7億7,082万9,000円（道路メンテナンス事業費補助金等）、農林水産業費国庫補助金の水産業費補助金3億2,974万5,000円（水産物供給基盤機能保全事業費補助金等）である。

表 1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	19,811,161,571	20,061,360,679	△250,199,108	△1.2
調 定 額	19,386,163,062	19,589,362,539	△203,199,477	△1.0
収 入 済 額	17,249,655,219	17,486,253,968	△236,598,749	△1.4
執 行 率	87.1	87.2	△0.1	—
収 入 率	89.0	89.3	△0.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,136,507,843	2,103,108,571	33,399,272	1.6

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
国 庫 負 担 金	8,026,160,958	46.5	7,463,034,795	42.7	563,126,163	7.5
民生費国庫負担金	7,963,971,503	46.2	7,225,324,477	41.3	738,647,026	10.2
衛生費国庫負担金	9,638,840	0.1	7,838,668	0.0	1,800,172	23.0
教育費国庫負担金	52,550,615	0.3	114,175,231	0.7	△61,624,616	△54.0
○災害復旧費 国庫負担金	—	—	115,696,419	0.7	△115,696,419	皆減
国 庫 補 助 金	9,171,537,100	53.2	9,972,646,264	57.0	△801,109,164	△8.0
総務費国庫補助金	380,059,407	2.2	256,192,200	1.5	123,867,207	48.3
民生費国庫補助金	2,101,972,010	12.2	3,294,075,496	18.8	△1,192,103,486	△36.2
衛生費国庫補助金	238,153,106	1.4	197,097,000	1.1	41,056,106	20.8
商工費国庫補助金	385,758,611	2.2	343,585,459	2.0	42,173,152	12.3
土木費国庫補助金	5,011,896,000	29.1	5,298,031,000	30.3	△286,135,000	△5.4
消防費国庫補助金	25,958,195	0.2	21,810,000	0.1	4,148,195	19.0
教育費国庫補助金	733,553,771	4.3	382,654,109	2.2	350,899,662	91.7
農林水産業費 国庫補助金	294,186,000	1.7	179,201,000	1.0	114,985,000	64.2
国 庫 委 託 金	51,957,161	0.3	50,572,909	0.3	1,384,252	2.7
総務費委託金	3,335,513	0.0	746,000	0.0	2,589,513	347.1
民生費委託金	31,871,355	0.2	32,731,474	0.2	△860,119	△2.6
土木費委託金	16,750,293	0.1	17,095,435	0.1	△345,142	△2.0
合 計	17,249,655,219	100.0	17,486,253,968	100.0	△236,598,749	△1.4

表 3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
国 庫 補 助 金	2,136,507,843	100.0	2,103,108,571	100.0	33,399,272	1.6
総務費国庫補助金	41,800,000	2.0	0	0.0	41,800,000	皆増
民生費国庫補助金	47,438,843	2.2	1,039,798,571	49.4	△992,359,728	△95.4
商工費国庫補助金	862,800,000	40.4	218,925,000	10.4	643,875,000	294.1
土木費国庫補助金	815,619,000	38.2	577,369,000	27.5	238,250,000	41.3
教育費国庫補助金	3,240,000	0.2	10,751,000	0.5	△7,511,000	△69.9
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	365,610,000	17.1	256,265,000	12.2	109,345,000	42.7
合 計	2,136,507,843	100.0	2,103,108,571	100.0	33,399,272	1.6

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金13億8,400万5,970円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金9億8,940万6,709円（教育・保育給付費負担金等）、老人福祉費負担金4億2,020万6,571円（後期高齢者医療保険基盤安定負担金等）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金4億1,237万7,775円（地域子ども・子育て支援事業費補助金等）、社会福祉費補助金2億2,999万3,500円（重度心身障害者医療費補助金等）、農林水産業費県補助金の農業費補助金4億7,865万5,438円（農地集積・集約化対策事業費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の選挙費委託金3億1,436万992円（衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金等）、徴税費委託金2億941万6,364円（県民税徴収委託金）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、消防費県補助金の消防費補助金2億1,133万5,000円（原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	5,691,521,000	4,798,260,000	893,261,000	18.6
調 定 額	5,602,284,841	4,749,683,913	852,600,928	18.0
収 入 済 額	5,220,317,841	4,690,841,913	529,475,928	11.3
執 行 率	91.7	97.8	△6.1	－
収 入 率	93.2	98.8	△5.6	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	381,967,000	58,842,000	323,125,000	549.1

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
県 負 担 金	2,852,119,579	54.6	2,751,944,564	58.7	100,175,015	3.6
総 務 費 県 負 担 金	3,213,000	0.1	6,273,000	0.1	△3,060,000	△48.8
民 生 費 県 負 担 金	2,797,930,566	53.6	2,699,235,259	57.5	98,695,307	3.7
衛 生 費 県 負 担 金	4,739,230	0.1	1,269,000	0.0	3,470,230	273.5
教 育 費 県 負 担 金	46,236,783	0.9	45,167,305	1.0	1,069,478	2.4
県 補 助 金	1,724,472,268	33.0	1,583,757,796	33.8	140,714,472	8.9
総 務 費 県 補 助 金	62,205,477	1.2	58,603,732	1.2	3,601,745	6.1
民 生 費 県 補 助 金	724,292,221	13.9	782,841,645	16.7	△58,549,424	△7.5
衛 生 費 県 補 助 金	74,813,840	1.4	68,112,180	1.5	6,701,660	9.8
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	552,767,154	10.6	356,494,493	7.6	196,272,661	55.1
商 工 費 県 補 助 金	10,611,682	0.2	4,022,603	0.1	6,589,079	163.8
土 木 費 県 補 助 金	3,294,900	0.1	1,265,000	0.0	2,029,900	160.5
消 防 費 県 補 助 金	104,035,709	2.0	105,735,019	2.3	△1,699,310	△1.6
教 育 費 県 補 助 金	192,451,285	3.7	206,683,124	4.4	△14,231,839	△6.9
県 委 託 金	643,725,994	12.3	355,139,553	7.6	288,586,441	81.3
総 務 費 委 託 金	621,064,491	11.9	333,580,110	7.1	287,484,381	86.2
商 工 費 委 託 金	4,673,000	0.1	4,012,000	0.1	661,000	16.5
土 木 費 委 託 金	266,000	0.0	266,000	0.0	0	0.0
教 育 費 委 託 金	17,722,503	0.3	17,281,443	0.4	441,060	2.6
合 計	5,220,317,841	100.0	4,690,841,913	100.0	529,475,928	11.3

表 3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
県 補 助 金	381,967,000	100.0	58,842,000	100.0	323,125,000	549.1
民生費県補助金	147,803,000	38.7	919,000	1.6	146,884,000	ほぼ皆増
農林水産業費 県 補 助 金	22,829,000	6.0	0	0.0	22,829,000	皆増
消防費県補助金	211,335,000	55.3	57,923,000	98.4	153,412,000	264.9
合 計	381,967,000	100.0	58,842,000	100.0	323,125,000	549.1

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入1億5,335万7,246円（普通財産貸付収入等）、利子及び配当金の利子収入2億194万3,501円（市営住宅管理運営基金収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入1億2,355万6,161円（土地売払収入等）、物品売払収入の物品売払収入6,958万8,088円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額は、財産貸付収入の総務管理収入397万6,054円（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	571,524,000	790,665,000	△219,141,000	△27.7
調 定 額	624,312,328	854,232,526	△229,920,198	△26.9
収 入 済 額	620,336,274	851,604,883	△231,268,609	△27.2
執 行 率	108.5	107.7	0.8	—
収 入 率	99.4	99.7	△0.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,976,054	2,627,643	1,348,411	51.3

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
財 産 運 用 収 入	412,525,927	66.5	277,519,348	32.6	135,006,579	48.6
財 産 貸 付 収 入	179,828,460	29.0	158,628,933	18.6	21,199,527	13.4
利 子 及 び 配 当 金	226,317,467	36.5	112,510,415	13.2	113,807,052	101.2
施 設 命 名 権 収 入	6,380,000	1.0	6,380,000	0.7	0	0.0
財 産 売 払 収 入	207,810,347	33.5	574,085,535	67.4	△366,275,188	△63.8
不 動 産 売 払 収 入	123,573,985	19.9	505,053,283	59.3	△381,479,298	△75.5
物 品 売 払 収 入	69,588,088	11.2	50,202,024	5.9	19,386,064	38.6
生 産 物 売 払 収 入	14,648,274	2.4	18,830,228	2.2	△4,181,954	△22.2
合 計	620,336,274	100.0	851,604,883	100.0	△231,268,609	△27.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
財 産 運 用 収 入	3,976,054	100.0	2,627,643	100.0	1,348,411	51.3
財 産 貸 付 収 入 (普通財産貸付収入)	3,976,054	100.0	2,627,643	100.0	1,348,411	51.3
合 計	3,976,054	100.0	2,627,643	100.0	1,348,411	51.3

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表 1 及び表 2 のとおりである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金25億1,593万599円（がんばる石巻応援寄附金等）、教育費寄附金の社会教育費寄附金6,566万414円（文化芸術振興費寄附金）である。

表 1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,624,602,000	2,052,381,000	572,221,000	27.9
調 定 額	2,622,594,949	2,033,761,144	588,833,805	29.0
収 入 済 額	2,622,594,949	2,033,761,144	588,833,805	29.0
執 行 率	99.9	99.1	0.8	－
収 入 率	100.0	100.0	0.0	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－

表 2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
一 般 寄 附 金	21,755,000	0.8	825,000	0.0	20,930,000	2,537.0
総 務 費 寄 附 金	2,515,930,599	95.9	2,026,158,090	99.6	489,772,509	24.2
衛 生 費 寄 附 金	15,784,577	0.6	831,200	0.0	14,953,377	1,799.0
教 育 費 寄 附 金	66,948,595	2.6	1,618,554	0.1	65,330,041	4,036.3
民 生 費 寄 附 金	204,589	0.0	1,558,184	0.1	△1,353,595	△86.9
商 工 費 寄 附 金	1,971,589	0.1	2,770,116	0.1	△798,527	△28.8
合 計	2,622,594,949	100.0	2,033,761,144	100.0	588,833,805	29.0

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表 1 及び表 2 のとおりである。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	7,098,895,000	6,467,789,000	631,106,000	9.8
調 定 額	6,556,233,346	6,033,900,246	522,333,100	8.7
収 入 済 額	6,556,233,346	6,033,900,246	522,333,100	8.7
執 行 率	92.4	93.3	△0.9	－
収 入 率	100.0	100.0	0.0	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
基 金 繰 入 金	6,556,233,346	100.0	6,031,979,513	100.0	524,253,833	8.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,000,000,000	30.5	2,500,000,000	41.4	△ 500,000,000	△ 20.0
減 債 基 金 繰 入 金	856,747,000	13.1	989,683,000	16.4	△ 132,936,000	△ 13.4
国 際 交 流 基 金 繰 入 金	10,224,586	0.2	15,060,373	0.2	△ 4,835,787	△ 32.1
地 域 づ くり 基 金 繰 入 金	360,988,526	5.5	514,216,172	8.5	△ 153,227,646	△ 29.8
電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金 事 業 基 金 繰 入 金	536,800	0.0	1,978,900	0.0	△ 1,442,100	△ 72.9
電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金 事 業 基 金 繰 入 金	111,752,623	1.7	4,873,000	0.1	106,879,623	2,193.3
が ん ば る 石 巻 応 援 基 金 繰 入 金	2,309,733,228	35.2	1,316,208,000	21.8	993,525,228	75.5
震 災 復 興 基 金 繰 入 金	299,059,221	4.6	331,860,090	5.5	△ 32,800,869	△ 9.9
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	339,216,113	5.2	188,617,000	3.1	150,599,113	79.8
森 林 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	68,536,189	1.0	45,332,590	0.8	23,203,599	51.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 基 金 繰 入 金	7,556,239	0.1	1,031,955	0.0	6,524,284	632.2
市 営 住 宅 管 理 運 営 基 金 繰 入 金	172,892,413	2.6	61,096,034	1.0	111,796,379	183.0
奨 学 資 金 基 金 繰 入 金	18,135,000	0.3	20,480,000	0.3	△ 2,345,000	△ 11.5
(株)山大教職員等研修基金繰入金	855,408	0.0	797,180	0.0	58,228	7.3
○ 長 寿 社 会 対 策 基 金 繰 入 金	—	—	40,745,219	0.7	△ 40,745,219	皆減
特 別 会 計 繰 入 金	0	0.0	1,920,733	0.0	△ 1,920,733	皆減
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
○ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	—	—	1,920,733	0.0	△ 1,920,733	皆減
合 計	6,556,233,346	100.0	6,033,900,246	100.0	522,333,100	8.7

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,245,261,368	1,420,328,730	△175,067,362	△12.3
調 定 額	1,245,260,368	1,420,327,730	△175,067,362	△12.3
収 入 済 額	1,245,260,368	1,420,327,730	△175,067,362	△12.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

(単位：円・％)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
繰 越 金	1,245,260,368	100.0	1,420,327,730	100.0	△175,067,362	△12.3
繰越明許費繰越金	285,260,368	22.9	347,996,446	24.5	△62,736,078	△18.0
事故繰越し繰越金	0	0.0	122,331,284	8.6	△122,331,284	皆減
小 計	285,260,368	22.9	470,327,730	33.1	△185,067,362	△39.3
前年度決算剰余金繰越金	960,000,000	77.1	950,000,000	66.9	10,000,000	1.1

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入5億6,126万円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入1億7,012万1,920円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億1,657万6,207円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入1億1,093万8,118円（庁舎光熱水費等負担金等）、消防費雑入1億1,045万1,244円（消防団員退職報償金収入等）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入13億1,818万3,740円（災害援護資金貸付金元利収入）、教育費貸付収入2,602万650円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入1億9,513万1,694円（生活扶助費返還金）、清掃費雑入6,625万5,649円（災害廃棄物処理業務損害賠償金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,931,245,000	2,275,473,000	△344,228,000	△15.1
調 定 額	3,657,896,198	4,025,799,014	△367,902,816	△9.1
収 入 済 額	1,882,339,639	2,167,427,269	△285,087,630	△13.2
執 行 率	97.5	95.3	2.2	—
収 入 率	51.5	53.8	△2.3	—
不 納 欠 損 額	91,748,717	81,758,188	9,990,529	12.2
収 入 未 済 額	1,683,807,842	1,776,613,557	△92,805,715	△5.2

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
延滞金加算金料 及び過	14,270,768	0.8	10,616,970	0.5	3,653,798	34.4
延滞金	13,970,768	0.7	10,266,970	0.5	3,703,798	36.1
加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
過料	300,000	0.0	350,000	0.0	△50,000	△14.3
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金元利収入	783,035,420	41.6	941,376,968	43.4	△158,341,548	△16.8
民生費貸付収入	170,121,920	9.0	364,098,968	16.8	△193,977,048	△53.3
衛生費貸付収入	64,000	0.0	30,000	0.0	34,000	113.3
労働費貸付収入	20,000,000	1.1	10,000,000	0.5	10,000,000	100.0
商工費貸付収入	561,260,000	29.8	534,256,000	24.6	27,004,000	5.1
教育費貸付収入	31,589,500	1.7	32,992,000	1.5	△1,402,500	△4.3
受託事業収入	7,145,248	0.4	6,716,103	0.3	429,145	6.4
総務費受託事業収入	219,400	0.0	—	—	219,400	皆増
民生費受託事業収入	6,925,848	0.4	6,716,103	0.3	209,745	3.1
雑入	1,077,888,203	57.3	1,208,717,228	55.8	△130,829,025	△10.8
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	130,895	0.0	5,670,207	0.3	△5,539,312	△97.7
雑入	1,075,260,408	57.1	1,201,761,273	55.4	△126,500,865	△10.5
違約金及び延納利息	2,496,900	0.1	1,285,748	0.1	1,211,152	94.2
合 計	1,882,339,639	100.0	2,167,427,269	100.0	△285,087,630	△13.2

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	災害弔慰金の支給等 に関する法律第14条	
	件 数	金 額
貸付金元利収入	419	91,748,717
災害救助費貸付収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	419	91,748,717

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
貸付金元利収入	1,344,267,390	79.8	1,477,114,423	83.1	△132,847,033	△9.0
民生費貸付収入	1,318,183,740	78.3	1,447,858,773	81.5	△129,675,033	△9.0
衛生費貸付収入	63,000	0.0	127,000	0.0	△64,000	△50.4
教育費貸付収入	26,020,650	1.5	29,128,650	1.6	△3,108,000	△10.7
雑 入	339,540,452	20.2	299,499,134	16.9	40,041,318	13.4
雑 入	339,340,952	20.2	299,457,634	16.9	39,883,318	13.3
違約金及び延納利息	199,500	0.0	41,500	0.0	158,000	380.7
合 計	1,683,807,842	100.0	1,776,613,557	100.0	△92,805,715	△5.2

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	5,059,500,000	4,413,400,000	646,100,000	14.6
調 定 額	3,966,700,000	3,487,000,000	479,700,000	13.8
収 入 済 額	3,966,700,000	3,487,000,000	479,700,000	13.8
執 行 率	78.4	79.0	△ 0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・％)

区 分	7年度		6年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
総 務 債	59,400,000	1.5	30,900,000	0.9	28,500,000	92.2
民 生 債	169,900,000	4.3	122,100,000	3.5	47,800,000	39.1
衛 生 債	64,700,000	1.6	332,000,000	9.5	△267,300,000	△80.5
農 林 水 産 業 債	426,900,000	10.8	399,700,000	11.5	27,200,000	6.8
商 工 債	71,200,000	1.8	67,600,000	1.9	3,600,000	5.3
土 木 債	900,900,000	22.7	959,800,000	27.5	△58,900,000	△6.1
消 防 債	152,000,000	3.8	163,800,000	4.7	△11,800,000	△7.2
教 育 債	1,030,800,000	26.0	1,032,300,000	29.6	△1,500,000	△0.1
借 換 債	1,090,900,000	27.5	175,900,000	5.0	915,000,000	520.2
○ 臨 時 財 政 対 策 債	—	—	145,200,000	4.2	△145,200,000	皆減
○ 災 害 復 旧 債	—	—	57,700,000	1.7	△57,700,000	皆減
合 計	3,966,700,000	100.0	3,487,000,000	100.0	479,700,000	13.8

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1から表3までのとおりである。

予算現額916億375万7,939円に対して、支出済額851億3,594万9,784円で、執行率が92.9%となっており、翌年度繰越額38億3,205万6,975円を差し引いた26億3,575万1,180円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して26億7,318万82円（3.2%）増加している。

支出済額の主なものは、民生費273億104万4,352円（構成比32.1%）、総務費126億3,997万3,642円（14.8%）、土木費114億9,868万3,210円（13.5%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して5億3,154万6,036円（16.1%）増加しているが、これは主に民生費で8億4,958万871円減少したものの、商工費で6億4,228万5,000円、土木費で4億5,476万1,007円、農林水産業費で2億3,428万9,300円増加したためである。

不用額は前年度と比較して3億6,412万9,588円（12.1%）減少しているが、これは主に総務費で1億7,426万4,104円、衛生費で7,733万682円、消防費で4,110万8,929円減少したためである。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	91,603,757,939	88,763,161,409	2,840,596,530	3.2
支 出 済 額	85,135,949,784	82,462,769,702	2,673,180,082	3.2
執 行 率	92.9	92.9	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	3,832,056,975	3,300,510,939	531,546,036	16.1
不 用 額	2,635,751,180	2,999,880,768	△364,129,588	△12.1

表 2 款別決算状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 議 会 費	381,861,383	0.4	367,167,862	0.4	14,693,521	4.0
2 総 務 費	12,639,973,642	14.8	11,045,128,083	13.4	1,594,845,559	14.4
3 民 生 費	27,301,044,352	32.1	27,441,925,182	33.3	△140,880,830	△0.5
4 衛 生 費	7,479,552,515	8.8	7,768,595,293	9.4	△289,042,778	△3.7
5 労 働 費	82,833,453	0.1	73,659,815	0.1	9,173,638	12.5
6 農 林 水 産 業 費	2,852,730,153	3.4	2,466,719,263	3.0	386,010,890	15.6
7 商 工 費	2,400,178,841	2.8	1,981,046,147	2.4	419,132,694	21.2
8 土 木 費	11,498,683,210	13.5	11,791,043,284	14.3	△292,360,074	△2.5
9 消 防 費	3,543,591,964	4.2	3,377,290,235	4.1	166,301,729	4.9
10 教 育 費	9,337,002,082	11.0	9,316,457,675	11.3	20,544,407	0.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	188,865,600	0.2	△188,865,600	皆減
12 公 債 費	7,618,498,189	8.9	6,644,871,263	8.1	973,626,926	14.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	85,135,949,784	100.0	82,462,769,702	100.0	2,673,180,082	3.2

表 3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
2 総 務 費	134,660,000	3.5	0	0.0	134,660,000	皆増
3 民 生 費	204,415,000	5.3	1,053,995,871	31.9	△849,580,871	△80.6
6 農林水産業費	702,702,900	18.3	468,413,600	14.2	234,289,300	50.0
7 商 工 費	908,291,000	23.7	266,006,000	8.1	642,285,000	241.5
8 土 木 費	1,855,583,075	48.4	1,400,822,068	42.4	454,761,007	32.5
9 消 防 費	17,600,000	0.5	59,787,000	1.8	△42,187,000	△70.6
10 教 育 費	8,805,000	0.2	51,486,400	1.6	△42,681,400	△82.9
合 計	3,832,056,975	100.0	3,300,510,939	100.0	531,546,036	16.1

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、表1のとおりである。

不用額の主なものは、議員関係費470万803円、議会事務局費186万4,240円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	388,740,000	371,691,000	17,049,000	4.6
支 出 済 額	381,861,383	367,167,862	14,693,521	4.0
執 行 率	98.2	98.8	△0.6	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	6,878,617	4,523,138	2,355,479	52.1

第2款 総務費

総務費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費26億2,850万8,258円、がんばる石巻応援基金費25億74万5,186円、がんばる石巻応援寄附関係費13億2,890万6,228円、減債基金費5億8,506万4,707円、電子計算処理費5億7,897万8,525円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億5,603万9,293円、固定資産税関係費1億6,148万1,135円、市民税関係事務費7,473万5,908円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億9,345万4,196円、窓口証明関係費2億9,210万3,011円、証明書等コンビニ交付サービス事業費2,074万4,640円である。

選挙費の主なものは、参議院議員通常選挙執行費1億963万2,573円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費1億882万9,140円、市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行費1億209万7,471円、宮城県知事選挙執行費9,719万5,368円、選挙管理委員会職員人件費4,311万8,686円、選挙管理委員会費1,633万9,975円である。

統計調査費の主なものは、国勢調査費8,397万9,395円、統計総務職員人件費1,514万9,621円、統計事務費303万1,350円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費5,217万9,691円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の議場映像音響システム改修事業9,000万円、選挙費の選挙システム改修事業4,180万円である。

不用額の主なものは、総務管理費のがんばる石巻応援寄附関係費4,528万6,586円、選挙費の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費3,942万2,860円、総務管理費の離島振興対策費3,275万5,166円、地域交通対策関係費1,773万9,688円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	13,103,226,220	11,547,984,765	1,555,241,455	13.5
支 出 済 額	12,639,973,642	11,045,128,083	1,594,845,559	14.4
執 行 率	96.5	95.6	0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	134,660,000	0	134,660,000	皆増
不 用 額	328,592,578	502,856,682	△174,264,104	△34.7

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
総 務 管 理 費	10,556,207,118	83.5	9,555,682,816	86.5	1,000,524,302	10.5
徴 税 費	813,281,260	6.4	676,074,221	6.1	137,207,039	20.3
戸 籍 台 帳 住 民 費	636,319,687	5.0	572,170,088	5.2	64,149,599	11.2
選 挙 費	477,859,308	3.8	158,443,473	1.4	319,415,835	201.6
統 計 調 査 費	102,410,378	0.8	32,562,044	0.3	69,848,334	214.5
監 査 委 員 費	53,895,891	0.4	50,195,441	0.5	3,700,450	7.4
合 計	12,639,973,642	100.0	11,045,128,083	100.0	1,594,845,559	14.4

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
総 務 管 理 費	繰越明許	議場映像音響システム改修事業	90,000,000
		防災啓発冊子作成事業	2,860,000
		小 計	92,860,000
選 挙 費	繰越明許	選挙システム改修事業	41,800,000
合 計			134,660,000

第3款 民生費

民生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費33億9,468万7,078円、国民健康保険事業対策費13億1,052万622円（国民健康保険事業特別会計繰出金）、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費（物価高騰対策分）8億4,182万1,602円、子ども医療対策費5億6,388万6,335円である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費23億800万6,086円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金18億1,104万6,814円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費23億6,065万5,000円、私立認可保育所等運営費23億1,842万2,881円、児童福祉総務職員人件費16億4,428万2,941円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費28億6,556万8,917円（医療扶助費等）である。

災害救助費の主なものは、被災者支援事業費（東日本大震災関係分）8,429万1,935円、災害援護費（東日本大震災関係分）2,087万2,165円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費のエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（物価高騰対策分）1億3,797万5,000円、老人福祉費の地域医療介護総合確保事業5,930万3,000円、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業（物価高騰対策分）713万7,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉費のエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費（物価高騰対策分）4億213万9,969円、老人福祉費の介護保険事業対策費9,397万9,914円、生活保護費の各種扶助費8,152万1,083円、社会福祉費の自立支援給付費7,288万9,922円、児童福祉費の障害児通所給付費3,722万3,993円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	28,547,495,871	29,559,698,600	△1,012,202,729	△3.4
支 出 済 額	27,301,044,352	27,441,925,182	△140,880,830	△0.5
執 行 率	95.6	92.8	2.8	—
翌年度繰越額	204,415,000	1,053,995,871	△849,580,871	△80.6
不 用 額	1,042,036,519	1,063,777,547	△21,741,028	△2.0

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
社 会 福 祉 費	8,161,433,461	29.9	9,358,203,165	34.1	△1,196,769,704	△12.8
老 人 福 祉 費	5,453,084,590	20.0	5,325,288,102	19.4	127,796,488	2.4
児 童 福 祉 費	10,522,929,977	38.5	9,741,522,316	35.5	781,407,661	8.0
生 活 保 護 費	3,057,992,224	11.2	2,915,554,793	10.6	142,437,431	4.9
災 害 救 助 費	105,604,100	0.4	101,356,806	0.4	4,247,294	4.2
合 計	27,301,044,352	100.0	27,441,925,182	100.0	△140,880,830	△0.5

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
社 会 福 祉 費	繰越明許	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（物価高騰対策分）	137,975,000
老 人 福 祉 費	繰越明許	地域医療介護総合確保事業	59,303,000
児 童 福 祉 費	繰越明許	物価高対応子育て応援手当支給事業（物価高騰対策分）	7,137,000
合 計			204,415,000

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費11億7,081万1,391円、保健衛生総務職員人件費6億6,994万3,331円、予防接種費3億9,020万2,108円、診療所職員人件費3億3,335万6,181円、健康増進事業費3億2,189万2,002円、医療対策費3億1,170万6,378円である。

清掃費の主なものは、ごみ処理対策費13億597万円、清掃業務関係費8億2,623万1,649円、し尿処理対策費5億1,052万962円、清掃総務職員人件費1億4,687万4,667円である。

なお、ごみ処理対策費及びし尿処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、上水道対策費3億8,352万9,976円（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種費1億9,517万8,392円、病院事業運営費6,097万5,609円、健康増進事業費2,183万998円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,841,886,000	8,208,259,460	△366,373,460	△4.5
支 出 済 額	7,479,552,515	7,768,595,293	△289,042,778	△3.7
執 行 率	95.4	94.6	0.8	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	362,333,485	439,664,167	△77,330,682	△17.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
保 健 衛 生 費	4,100,192,128	54.8	4,001,967,811	51.5	98,224,317	2.5
清 掃 費	2,995,830,411	40.1	3,518,790,075	45.3	△522,959,664	△14.9
上 水 道 費	383,529,976	5.1	247,837,407	3.2	135,692,569	54.8
合 計	7,479,552,515	100.0	7,768,595,293	100.0	△289,042,778	△3.7

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費5,885万7,119円、労働福祉職員人件費2,090万4,334円である。

不用額の主なものは、労働福祉職員人件費21万1,666円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	83,051,000	74,218,000	8,833,000	11.9
支 出 済 額	82,833,453	73,659,815	9,173,638	12.5
執 行 率	99.7	99.2	0.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	217,547	558,185	△340,638	△61.0

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
労 働 福 祉 費	82,833,453	100.0	73,659,815	100.0	9,173,638	12.5
合 計	82,833,453	100.0	73,659,815	100.0	9,173,638	12.5

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

農業費の主なものは、土地改良事業関係助成費3億2,393万638円、農業振興費2億4,434万1,366円、農業総務職員人件費2億2,829万9,715円、下水道事業費（農業集落排水事業分）1億6,758万9,000円、県営事業負担金1億2,530万4,000円である。

林業費の主なものは、森林環境整備基金費9,463万9,445円、松くい虫対策事業費7,961万5,104円、森林環境整備事業費3,785万1,000円、林業総務職員人件費2,860万8,981円である。

水産業費の主なものは、水産物供給基盤機能保全事業費3億2,627万4,800円、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金1億4,836万2,388円、漁港施設改良事業費1億2,696万9,489円、水産業総務職員人件費1億1,848万2,999円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁港施設改良事業2億6,464万7,100円、水産加工団地汚水処理施設機能保全事業2億153万円、水産物供給基盤機能保全事業1億3,896万8,800円である。

不用額の主なものは、農業費の下水道事業費（農業集落排水事業分）1,418万7,000円、農業振興費1,378万1,634円、水産業費の漁港施設改良事業費1,073万7,276円、漁港管理費950万4,565円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	3,665,957,065	3,044,132,101	621,824,964	20.4
支 出 済 額	2,852,730,153	2,466,719,263	386,010,890	15.6
執 行 率	77.8	81.0	△3.2	－
翌年度繰越額	702,702,900	468,413,600	234,289,300	50.0
不 用 額	110,524,012	108,999,238	1,524,774	1.4

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
農 業 費	1,355,149,515	47.5	1,207,578,174	49.0	147,571,341	12.2
林 業 費	323,920,922	11.4	319,480,570	13.0	4,440,352	1.4
水 産 業 費	1,173,659,716	41.1	939,660,519	38.1	233,999,197	24.9
合 計	2,852,730,153	100.0	2,466,719,263	100.0	386,010,890	15.6

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	繰越明許	農業振興事業(物価高騰対策分)	7,660,000
		畜産振興事業(物価高騰対策分)	30,093,000
		水利施設整備事業	31,204,000
		小 計	68,957,000
水 産 業 費	繰越明許	水産振興事業(物価高騰対策分)	28,600,000
		水産加工団地污水处理施設機能保全事業	201,530,000
		漁港施設改良事業	264,647,100
		水産物供給基盤機能保全事業	138,968,800
		小 計	633,745,900
合 計			702,702,900

第7款 商 工 費

商工費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

商工総務費は、商工総務職員人件費2億3,831万7,052円、産業推進関係事務費550万1,713円である。

商工業振興費の主なものは、企業立地等促進事業費5億6,138万1,141円、中小企業等融資関係費5億5,031万9,990円、企業育成支援事業費1億2,420万6,525円、地域消費支援事業費（物価高騰対策分）1億2,416万3,500円である。

観光費の主なものは、石ノ森萬画館管理運営費2億419万5,900円、観光振興事業費8,282万508円、牡鹿地域拠点エリア管理運営費6,149万5,400円、雄勝地域拠点エリア管理運営費5,305万201円である。

翌年度繰越額は、商工業振興費の地域消費支援事業（物価高騰対策分）7億9,711万3,000円、企業支援事業（物価高騰対策分）1億1,117万8,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の中小企業等融資関係費1億1,608万1,010円、観光費の石ノ森萬画館管理運営費1,349万7,100円、商工業振興費の企業育成支援事業費963万3,475円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	3,478,516,800	2,392,277,163	1,086,239,637	45.4
支 出 済 額	2,400,178,841	1,981,046,147	419,132,694	21.2
執 行 率	69.0	82.8	△13.8	－
翌年度繰越額	908,291,000	266,006,000	642,285,000	241.5
不 用 額	170,046,959	145,225,016	24,821,943	17.1

表 2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
商 工 総 務 費	243,818,765	10.2	237,437,837	12.0	6,380,928	2.7
商 工 業 振 興 費	1,582,400,115	65.9	1,276,644,753	64.4	305,755,362	23.9
観 光 費	573,942,894	23.9	466,963,387	23.6	106,979,507	22.9
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 基 金 費	17,067	0.0	170	0.0	16,897	9,939.4
合 計	2,400,178,841	100.0	1,981,046,147	100.0	419,132,694	21.2

表 3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
商 工 業 振 興 費	繰越明許	企業支援事業(物価高騰対策分)	111,178,000
		地域消費支援事業（物価高騰対策分）	797,113,000
合 計			908,291,000

第8款 土 木 費

土木費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億3,162万8,942円である。

道路橋りょう費の主なものは、道路ストック長寿命化事業費3億8,378万7,200円、東中瀬橋整備事業費3億7,637万2,728円、市道管理関係費3億993万8,228円、道路橋りょう総務職員人件費2億5,745万4,991円、山崎馬鞍線道路改良事業費（中島工区）2億2,722万690円である。

河川費の主なものは、総合支所河川等安全対策関係費6,328万5,228円、流路維持管理費5,474万1,430円、南浜マリーナ管理費1,683万6,260円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費3,104万8,376円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業費21億4,026万277円、公園管理費3億9,320万794円、都市計画総務職員人件費1億9,212万5,301円、七窪蛇田線街路整備事業費8,891万4,800円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理運営基金費44億2,564万5,393円、復興公営住宅管理費7億2,005万773円、市営住宅管理費1億8,125万2,161円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の道路ストック長寿命化事業5億9,197万2,200円、東中瀬橋整備事業4億4,938万6,100円、避難路整備事業3億4,203万5,000円、寄磯浜避難道路整備事業1億9,373万5,000円である。

不用額の主なものは、都市計画費の下水道事業費9,326万7,723円、住宅費の市営住宅管理費1,368万3,839円、道路橋りょう費の山崎馬鞍線道路改良事業費（中島工区）1,207万1,032円、市道管理関係費1,167万1,889円、都市計画費の陸上競技場整備事業費977万9,885円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	13,558,969,469	13,385,306,974	173,662,495	1.3
支 出 済 額	11,498,683,210	11,791,043,284	△292,360,074	△2.5
執 行 率	84.8	88.1	△3.3	—
翌 年 度 繰 越 額	1,855,583,075	1,400,822,068	454,761,007	32.5
不 用 額	204,703,184	193,441,622	11,261,562	5.8

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 木 管 理 費	346,777,370	3.0	332,167,755	2.8	14,609,615	4.4
道 路 橋 り ょ う 費	2,573,836,673	22.4	2,616,496,778	22.2	△42,660,105	△1.6
河 川 費	143,629,378	1.2	142,538,405	1.2	1,090,973	0.8
港 湾 費	36,959,210	0.3	36,192,042	0.3	767,168	2.1
都 市 計 画 費	2,949,904,441	25.7	3,224,504,810	27.3	△274,600,369	△8.5
住 宅 費	5,447,576,138	47.4	5,439,143,494	46.1	8,432,644	0.2
合 計	11,498,683,210	100.0	11,791,043,284	100.0	△292,360,074	△2.5

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
道 路 橋 り ょ う 費	繰越明許	道路ストック長寿命化事業	591,972,200
		寄磯浜避難道路整備事業	193,735,000
		山崎馬鞍線道路改良事業（中島工区）	55,839,375
		山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業	10,000,000
		単独線道路改良事業	51,200,000
		避難路整備事業	342,035,000
		東中瀬橋整備事業	442,354,100
		小 計	1,687,135,675
	事故繰越し	東中瀬橋整備事業	7,032,000
計			1,694,167,675
河 川 費	繰越明許	旧北上川かわまちづくり東屋整備事業	8,432,000
		利左衛門堀整備事業	16,678,000
		真野地区水路改修事業	20,000,000
		小 計	45,110,000
都 市 計 画 費	繰越明許	都市計画道路網再検討事業	12,000,000
		公園施設長寿命化事業	20,580,000
		みどりの基本計画策定事業	11,087,000
		中瀬公園整備事業	61,700,000
		小 計	105,367,000
	事故繰越し	復興街路整備事業	10,938,400
計			116,305,400
合 計			1,855,583,075

第9款 消 防 費

消防費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

消防総務費の主なものは、常備消防費26億9,798万9,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費2億1,775万2,206円、消防自動車関係費3,748万7,183円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費1億3,284万4,150円、危機対策費6,285万5,503円、屋内退避施設管理費5,933万6,094円、防災センター管理費で2,550万1,301円である。

翌年度繰越額は、災害対策費の屋内退避施設改修事業1,760万円である。

不用額の主なものは、災害対策費の危機対策費1,611万3,625円、非常備消防費の消防団費1,407万1,619円、消防施設費の消防施設関係費1,244万9,260円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	3,621,172,800	3,538,167,000	83,005,800	2.3
支 出 済 額	3,543,591,964	3,377,290,235	166,301,729	4.9
執 行 率	97.9	95.5	2.4	－
翌 年 度 繰 越 額	17,600,000	59,787,000	△42,187,000	△70.6
不 用 額	59,980,836	101,089,765	△41,108,929	△40.7

表 2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
消 防 総 務 費	2,732,425,099	77.1	2,618,865,538	77.5	113,559,561	4.3
非 常 備 消 防 費	246,435,381	7.0	224,762,661	6.7	21,672,720	9.6
消 防 施 設 費	255,239,389	7.2	266,760,529	7.9	△11,521,140	△4.3
水 防 費	4,526,540	0.1	4,581,773	0.1	△55,233	△1.2
災 害 対 策 費	304,965,555	8.6	262,319,734	7.8	42,645,821	16.3
合 計	3,543,591,964	100.0	3,377,290,235	100.0	166,301,729	4.9

表 3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
災 害 対 策 費	繰越明許	屋内退避施設改修事業	17,600,000
合 計			17,600,000

第10款 教 育 費

教育費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億7,436万2,899円、特別支援教育事業費2億7,257万6,741円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費（学校管理関係）2億4,838万5,272円、小学校教育用コンピューター関係費2億2,390万3,779円、小学校管理費（教育総務関係）2億1,346万8,856円、小学校管理費（学校安全推進関係）2億円である。

中学校費の主なものは、蛇田中学校校舎改修事業費15億8,500万2,598円、中学校管理費（学校管理関係）1億7,423万738円、中学校教育用コンピューター関係費1億397万1,905円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億2,282万6,112円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園施設等利用支援事業費1億4,058万6,473円、私立幼稚園施設型給付事業費1億3,355万2,462円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億4,235万4,660円、複合文化施設管理費2億6,400万円、遊楽館管理費1億7,011万6,411円、公民館管理費1億4,195万521円である。

保健体育費の主なものは、学校給食センター運営費5億7,087万8,453円、賄材料費5億3,772万207円、保健体育総務職員人件費2億5,927万2,501円、総合運動公園管理費1億9,463万82円である。

翌年度繰越額は、社会教育費の文化財ガイドボード等整備事業700万円、市指定文化財「和船」調査事業180万5,000円である。

不用額の主なものは、保健体育費の学校給食センター運営費5,835万547円、小学校費の小学校管理費（学校管理関係）3,522万5,728円、中学校費の中学校管理費（学校管理関係）2,033万3,262円、小学校費の小学校教育用コンピューター関係費1,620万2,221円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	9,637,858,700	9,653,277,000	△15,418,300	△0.2
支 出 済 額	9,337,002,082	9,316,457,675	20,544,407	0.2
執 行 率	96.9	96.5	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	8,805,000	51,486,400	△42,681,400	△82.9
不 用 額	292,051,618	285,332,925	6,718,693	2.4

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	1,355,347,184	14.5	1,266,208,155	13.6	89,139,029	7.0
小 学 校 費	1,418,188,562	15.2	2,259,144,325	24.2	△840,955,763	△37.2
中 学 校 費	2,347,391,550	25.1	1,544,144,447	16.6	803,247,103	52.0
高 等 学 校 費	426,106,779	4.6	398,431,755	4.3	27,675,024	6.9
幼 稚 園 費	402,536,958	4.3	459,732,662	4.9	△57,195,704	△12.4
社 会 教 育 費	1,444,702,153	15.5	1,335,626,614	14.3	109,075,539	8.2
保 健 体 育 費	1,942,728,896	20.8	2,053,169,717	22.0	△110,440,821	△5.4
合 計	9,337,002,082	100.0	9,316,457,675	100.0	20,544,407	0.2

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
社会教育費	繰越明許	文化財ガイドボード等整備事業	7,000,000
		市指定文化財「和船」調査事業	1,805,000
合 計			8,805,000

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。
 予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,000	206,894,500	△206,893,500	△100.0
支 出 済 額	0	188,865,600	△188,865,600	皆減
執 行 率	0.0	91.3	△91.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	18,028,900	△18,027,900	△100.0

表2 項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
公共土木施設災害復旧費	0	0.0	188,865,600	100.0	△188,865,600	皆減
合 計	0	0.0	188,865,600	100.0	△188,865,600	皆減

第12款 公 債 費

公債費の予算執行状況、目別決算状況及び市債の状況は、表 1 から表 3 までのとおりである。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	7,618,499,000	6,644,873,000	973,626,000	14.7
支 出 済 額	7,618,498,189	6,644,871,263	973,626,926	14.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	811	1,737	△926	△53.3

表 2 目別決算状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
元 金	7,308,824,818	95.9	6,356,338,801	95.7	952,486,017	15.0
利 子	309,673,371	4.1	288,532,462	4.3	21,140,909	7.3
合 計	7,618,498,189	100.0	6,644,871,263	100.0	973,626,926	14.7

表 3 市債の状況

(単位：円)

区 分	7 年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	67,995,471,815
当 年 度 元 金 借 入 額	3,966,700,000
当 年 度 元 金 償 還 額	7,308,824,818
年 度 末 元 金 未 償 還 額	64,565,953,458
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	66,924,889,067

(注) 一般会計の年度末元金未償還額 64,565,953,458 円は、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金）の償還免除額 87,393,539 円を差し引いた後の額である。

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、表 1 のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較	増 減
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、表 1 のとおりである。

各款に43件、1億4,161万6,986円を充用し、不用額は5,838万3,014円であり、充用率は70.8％となっている。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	200,000,000	141,616,986	58,383,014	70.8
充 用 内 訳				
総 務 費		15件	25,177,220	
農 林 水 産 業 費		3件	10,686,465	
商 工 費		2件	3,396,800	
土 木 費		21件	101,342,401	
消 防 費		1件	426,800	
教 育 費		1件	587,300	
合 計		43件	141,616,986	

5 特別会計

決算の概要

特別会計決算収支の状況及び会計別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

予算現額 349 億 4,927 万円（前年度比 2 億 8,453 万 8 千円増）に対して、歳入総額 335 億 8,909 万 3 千円（7,860 万 8 千円増）、歳出総額 333 億 7,980 万 4 千円（6,408 万 8 千円増）で、歳入歳出差引額は 2 億 928 万 9 千円（1,452 万円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円、実質収支額は 2 億 928 万 9 千円（1,452 万円増）の黒字となっている。

このうち、1 億 8,684 万 5 千円を財政調整基金に積み立てし、残る 2,244 万 4 千円が翌年度繰越金として決算されている。

表 1

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		7 年度	6 年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		34,949,270	34,664,732	284,538	0.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	33,589,093	33,510,485	78,608	0.2
	執 行 率	96.1	96.7	△0.6	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	33,379,804	33,315,716	64,088	0.2
	執 行 率	95.5	96.1	△0.6	－
歳 入 歳 出 差 引 額		209,289	194,769	14,520	7.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	－
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
実 質 収 支 額		209,289	194,769	14,520	7.5
基 金 積 立 金		186,845	173,268	13,577	7.8
翌 年 度 繰 越 金		22,444	21,501	943	4.4

表 2

会計別決算状況（歳入）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	373,310,961	1.1	372,717,880	1.1	593,081	0.2
国民健康保険事業	15,255,559,617	45.4	15,650,010,347	46.7	△394,450,730	△2.5
後期高齢者医療	2,445,784,267	7.3	2,283,057,842	6.8	162,726,425	7.1
介護保険事業	15,514,437,694	46.2	15,204,699,502	45.4	309,738,192	2.0
合 計	33,589,092,539	100.0	33,510,485,571	100.0	78,606,968	0.2

会計別決算状況（歳出）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	373,310,961	1.1	372,717,880	1.1	593,081	0.2
国民健康保険事業	15,148,145,487	45.4	15,615,369,231	46.9	△467,223,744	△3.0
後期高齢者医療	2,423,339,967	7.3	2,261,557,032	6.8	161,782,935	7.2
介護保険事業	15,435,007,526	46.2	15,066,072,217	45.2	368,935,309	2.4
合 計	33,379,803,941	100.0	33,315,716,360	100.0	64,087,581	0.2

(1) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表 1 のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して 2 万 1,053 トン減の 6 万 4,596 トン、水揚金額は前年度と比較して 1 億 8,936 万 5,227 円減の 187 億 8,347 万 6,009 円である。

表 1 主な業務実績

区 分			7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
					(A)－(B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数	(日)	275	275	0	0.0
	取 扱 量	(t)	64,522	85,544	△21,022	△24.6
	水揚金額	(円)	18,712,902,987	18,870,343,225	△157,440,238	△0.8
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数	(日)	241	239	2	0.8
	取 扱 量	(t)	74	105	△31	△29.5
	水揚金額	(円)	70,573,022	102,498,011	△31,924,989	△31.1
合 計	開場日数	(日)	—	—	—	—
	取 扱 量	(t)	64,596	85,649	△21,053	△24.6
	水揚金額	(円)	18,783,476,009	18,972,841,236	△189,365,227	△1.0

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 2 のとおりである。

表 2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		382,700	386,130	△3,430	△0.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	373,311	372,718	593	0.2
	執 行 率	97.5	96.5	1.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	373,311	372,718	593	0.2
	執 行 率	97.5	96.5	1.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(ア) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3 及び表 4 のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 1 億 4,836 万 2,388 円（管理費繰入金 1 億 3,696 万 7,992 円、公債費繰入金 1,139 万 4,396 円）、諸収入の雑入 1 億 1,371 万 2,928 円（市場施設使用者負担電気料収入 9,798 万 7,162 円等）、使用料及び手数料の使用料 1 億 1,076 万 4,845 円（地方卸売市場使用料 1 億 1,065 万 6,578 円等）である。

表 3 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	382,700,000	386,130,000	△3,430,000	△0.9
調 定 額	373,310,961	372,717,880	593,081	0.2
収 入 済 額	373,310,961	372,717,880	593,081	0.2
執 行 率	97.5	96.5	1.0	－
収 入 率	100.0	100.0	0.0	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－

表 4 款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 使用料及び手数料	110,764,845	29.7	111,773,532	30.0	△1,008,687	△0.9
2 県 支 出 金	470,800	0.1	445,500	0.1	25,300	5.7
3 繰 入 金	148,362,388	39.7	136,668,996	36.7	11,693,392	8.6
4 諸 収 入	113,712,928	30.5	123,829,852	33.2	△10,116,924	△8.2
合 計	373,310,961	100.0	372,717,880	100.0	593,081	0.2

(イ) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況は、表 5 及び表 6 のとおりである。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費 3 億 6,191 万 6,565 円（水産物地方卸売市場管理費 2 億 6,993 万 2,599 円、超低温冷蔵施設管理費 6,859 万 1,586 円等）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	382,700,000	386,130,000	△3,430,000	△0.9
支 出 済 額	373,310,961	372,717,880	593,081	0.2
執 行 率	97.5	96.5	1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,389,039	13,412,120	△4,023,081	△30.0

表 6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 水産物地方卸売市場費	361,916,565	96.9	362,003,282	97.1	△86,717	△0.0
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公 債 費	11,394,396	3.1	10,714,598	2.9	679,798	6.3
合 計	373,310,961	100.0	372,717,880	100.0	593,081	0.2

(注) 災害復旧費（市場施設災害復旧費）が科目設定されている。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	7 年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	118,446,583
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	9,617,309
年 度 末 元 金 未 償 還 額	108,829,274
翌年度以降元利合計償還見込額	118,354,324

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況及び療養費支払状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 国民健康保険加入状況

区 分		7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率(%)
人 口 (人)		130,467	132,730	△2,263	△1.7
加 入 世 帯 数 (世帯)		17,753	18,339	△586	△3.2
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	26,058	27,326	△1,268	△4.6
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	0	0	0	0.0
	計 (人)	26,058	27,326	△1,268	△4.6
人口に占める被保険者数の割合 (%)		20.0	20.6	△0.6	－
1世帯当たり被保険者数 (人)		1.5	1.5	0.0	0.0

(注) 「人口」、「加入世帯数」及び「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	12,878,807,411	12,990,045,144	△111,237,733	△0.9
保 険 者 負 担 金 (円)	11,105,799,463	11,188,748,971	△82,949,508	△0.7
1世帯当たり給付額 (円)	625,573	610,107	15,466	2.5
1人当たり給付額 (円)	426,195	409,454	16,741	4.1
受 診 総 件 数 (件)	490,143	520,443	△30,300	△5.8
1人当たりの受診件数 (件)	18.8	19.1	△0.3	△1.6

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		16,040,231	16,500,288	△460,057	△2.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	15,255,560	15,650,010	△394,450	△2.5
	執 行 率	95.1	94.8	0.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	15,148,145	15,615,369	△467,224	△3.0
	執 行 率	94.4	94.6	△0.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		107,415	34,641	72,774	210.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		107,415	34,641	72,774	210.1
基 金 積 立 金		107,415	34,641	72,774	210.1
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、県支出金 113 億 8,038 万 5,052 円（保険給付費等交付金）、国民健康保険税 25 億 4,184 万 9,763 円（一般被保険者国民健康保険税）である。

収入未済額は、国民健康保険税 4 億 61 万 5,184 円、国民健康保険医療費返納金 256 万 9,245 円、国民健康保険第三者納付金 162 万 2,074 円、合計 4 億 480 万 6,503 円である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,040,231,000	16,500,288,000	△460,057,000	△2.8
調 定 額	15,717,307,829	16,110,065,909	△392,758,080	△2.4
収 入 済 額	15,255,559,617	15,650,010,347	△394,450,730	△2.5
執 行 率	95.1	94.8	0.3	—
収 入 率	97.1	97.1	0.0	—
不 納 欠 損 額	56,941,709	70,293,056	△13,351,347	△19.0
収 入 未 済 額	404,806,503	389,762,506	15,043,997	3.9

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	2,541,849,763	16.7	2,585,595,526	16.5	△43,745,763	△1.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	124,300	0.0	128,800	0.0	△4,500	△3.5
3 国 庫 支 出 金	2,488,000	0.0	17,334,000	0.1	△14,846,000	△85.6
4 県 支 出 金	11,380,385,052	74.6	11,389,995,034	72.8	△9,609,982	△0.1
5 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財 産 収 入	3,025,651	0.0	40,021	0.0	2,985,630	7,460.2
7 繰 入 金	1,310,520,622	8.6	1,622,102,265	10.4	△311,581,643	△19.2
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 収 入	17,166,229	0.1	34,814,701	0.2	△17,648,472	△50.7
合 計	15,255,559,617	100.0	15,650,010,347	100.0	△394,450,730	△2.5

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区			分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
						(A)－(B)	増減率
現 年 度 分	医療 給付費分	調 定 額	1,766,891,376	1,805,449,999	△38,558,623	△2.1	
		収 入 済 額	1,661,226,412	1,700,755,615	△39,529,203	△2.3	
		収 入 率	94.0	94.2	△0.2	－	
		不 納 欠 損 額	0	104,810	△104,810	皆減	
		収 入 未 済 額	105,664,964	104,589,574	1,075,390	1.0	
	後期高齢者 支援金分	調 定 額	601,227,524	610,308,009	△9,080,485	△1.5	
		収 入 済 額	563,712,209	573,302,379	△9,590,170	△1.7	
		収 入 率	93.8	93.9	△0.1	－	
		不 納 欠 損 額	0	35,490	△35,490	皆減	
		収 入 未 済 額	37,515,315	36,970,140	545,175	1.5	
	介護 給付金分	調 定 額	236,067,500	241,092,692	△5,025,192	△2.1	
		収 入 済 額	213,486,544	219,413,506	△5,926,962	△2.7	
		収 入 率	90.4	91.0	△0.6	－	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
		収 入 未 済 額	22,580,956	21,679,186	901,770	4.2	
	計	調 定 額	2,604,186,400	2,656,850,700	△52,664,300	△2.0	
		収 入 済 額	2,438,425,165	2,493,471,500	△55,046,335	△2.2	
		収 入 率	93.6	93.9	△0.3	－	
		不 納 欠 損 額	0	140,300	△140,300	皆減	
		収 入 未 済 額	165,761,235	163,238,900	2,522,335	1.5	
滞 納 繰 越 分	医療 給付費分	調 定 額	265,081,824	264,865,801	216,023	0.1	
		収 入 済 額	68,942,855	63,032,931	5,909,924	9.4	
		収 入 率	26.0	23.8	2.2	－	
		不 納 欠 損 額	39,288,105	48,240,762	△8,952,657	△18.6	
		収 入 未 済 額	156,850,864	153,592,108	3,258,756	2.1	
	後期高齢者 支援金分	調 定 額	81,405,830	75,683,403	5,722,427	7.6	
		収 入 済 額	22,140,166	18,569,388	3,570,778	19.2	
		収 入 率	27.2	24.5	2.7	－	
		不 納 欠 損 額	10,891,097	13,253,246	△2,362,149	△17.8	
		収 入 未 済 額	48,374,567	43,860,769	4,513,798	10.3	
	介護 給付金分	調 定 額	48,563,847	45,460,935	3,102,912	6.8	
		収 入 済 額	12,341,577	10,521,707	1,819,870	17.3	
		収 入 率	25.4	23.1	2.3	－	
		不 納 欠 損 額	6,593,752	8,383,165	△1,789,413	△21.3	
		収 入 未 済 額	29,628,518	26,556,063	3,072,455	11.6	
	計	調 定 額	395,051,501	386,010,139	9,041,362	2.3	
		収 入 済 額	103,424,598	92,124,026	11,300,572	12.3	
		収 入 率	26.2	23.9	2.3	－	
		不 納 欠 損 額	56,772,954	69,877,173	△13,104,219	△18.8	
		収 入 未 済 額	234,853,949	224,008,940	10,845,009	4.8	
合 計	調 定 額	2,999,237,901	3,042,860,839	△43,622,938	△1.4		
	収 入 済 額	2,541,849,763	2,585,595,526	△43,745,763	△1.7		
	収 入 率	84.7	85.0	△0.3	－		
	不 納 欠 損 額	56,772,954	70,017,473	△13,244,519	△18.9		
	収 入 未 済 額	400,615,184	387,247,840	13,367,344	3.5		

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分		7 年 度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
			地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (地方自治法第236 条 第 1 項)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康 保険税	一般被保険者	56,772,954	3,659	43,064,017	0	0	921	13,708,937
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	56,772,954	3,659	43,064,017	0	0	921	13,708,937
国民健康保険医療費返納金		168,755	0	0	0	0	22	168,755
合 計		56,941,709	3,659	43,064,017	0	0	943	13,877,692

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8及び表9のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 111 億 7,920 万 4,752 円（一般被保険者療養給付費 94 億 2,664 万 7,104 円等）、国民健康保険事業費納付金 36 億 2,975 万 9,877 円（一般被保険者医療給付費分 24 億 5,626 万 7,189 円等）である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	16,040,231,000	16,500,288,000	△460,057,000	△2.8
支 出 済 額	15,148,145,487	15,615,369,231	△467,223,744	△3.0
執 行 率	94.4	94.6	△0.2	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	892,085,513	884,918,769	7,166,744	0.8

表9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 総 務 費	168,649,673	1.1	281,919,262	1.8	△113,269,589	△40.2
2 保 険 給 付 費	11,179,204,752	73.8	11,287,064,035	72.3	△107,859,283	△1.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,629,759,877	24.0	3,882,513,588	24.9	△252,753,711	△6.5
4 保 健 事 業 費	145,531,673	1.0	148,077,183	0.9	△2,545,510	△1.7
5 基 金 積 立 金	3,025,651	0.0	40,021	0.0	2,985,630	7,460.2
6 諸 支 出 金	21,973,861	0.1	15,755,142	0.1	6,218,719	39.5
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	15,148,145,487	100.0	15,615,369,231	100.0	△467,223,744	△3.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表 1 のとおりである。

表 1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		130,467	132,730	△2,263	△1.7
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	26,366	25,783	583	2.3
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	49	52	△3	△5.8
	計 (人)	26,415	25,835	580	2.2
人口に占める被保険者数の割合 (%)		20.2	19.5	0.7	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 2 のとおりである。

表 2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		2,483,846	2,263,581	220,265	9.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	2,445,784	2,283,058	162,726	7.1
	執 行 率	98.5	100.9	△2.4	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	2,423,340	2,261,557	161,783	7.2
	執 行 率	97.6	99.9	△2.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		22,444	21,501	943	4.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		22,444	21,501	943	4.4
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		22,444	21,501	943	4.4

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3から表5までのとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 17 億 8,346 万 193 円、繰入金 5 億 5,369 万 7,761 円（保険基盤安定繰入金 5 億 304 万 8,695 円等）である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表6のとおりである。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,483,846,000	2,263,581,000	220,265,000	9.7
調 定 額	2,464,605,187	2,299,138,155	165,467,032	7.2
収 入 済 額	2,445,784,267	2,283,057,842	162,726,425	7.1
執 行 率	98.5	100.9	△2.4	－
収 入 率	99.2	99.3	△0.1	－
不 納 欠 損 額	2,593,320	2,356,300	237,020	10.1
収 入 未 済 額	16,227,600	13,724,013	2,503,587	18.2

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,783,460,193	72.9	1,644,057,675	72.0	139,402,518	8.5
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	2,100	0.0	300	14.3
3 繰 入 金	553,697,761	22.6	553,204,768	24.2	492,993	0.1
4 繰 越 金	21,500,810	0.9	19,710,260	0.9	1,790,550	9.1
5 諸 収 入	75,791,103	3.1	66,083,039	2.9	9,708,064	14.7
6 国 庫 支 出 金	11,332,000	0.5	－	－	11,332,000	皆増
合 計	2,445,784,267	100.0	2,283,057,842	100.0	162,726,425	7.1

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分			7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比 較 増 減	
					(A)－(B)	増減率
現 年 度 分	特 別 徴 収 料 保 険	調 定 額	1,093,308,500	1,022,831,500	70,477,000	6.9
		収 入 済 額	1,097,057,900	1,025,938,800	71,119,100	6.9
		収 入 率	100.3	100.3	0.0	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	△3,749,400	△3,107,300	△642,100	20.7
	普 通 徴 収 料 保 険	調 定 額	691,091,000	623,355,600	67,735,400	10.9
		収 入 済 額	679,918,230	611,892,950	68,025,280	11.1
		収 入 率	98.4	98.2	0.2	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	11,172,770	11,462,650	△289,880	△2.5
	計	調 定 額	1,784,399,500	1,646,187,100	138,212,400	8.4
		収 入 済 額	1,776,976,130	1,637,831,750	139,144,380	8.5
		収 入 率	99.6	99.5	0.1	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	7,423,370	8,355,350	△931,980	△11.2
滞 納 繰 越 分	普 通 徴 収 料 保 険	調 定 額	17,881,613	13,950,888	3,930,725	28.2
		収 入 済 額	6,484,063	6,225,925	258,138	4.1
		収 入 率	36.3	44.6	△8.3	－
		不 納 欠 損 額	2,593,320	2,356,300	237,020	10.1
		収 入 未 済 額	8,804,230	5,368,663	3,435,567	64.0
合 計		調 定 額	1,802,281,113	1,660,137,988	142,143,125	8.6
		収 入 済 額	1,783,460,193	1,644,057,675	139,402,518	8.5
		収 入 率	99.0	99.0	0.0	－
		不 納 欠 損 額	2,593,320	2,356,300	237,020	10.1
		収 入 未 済 額	16,227,600	13,724,013	2,503,587	18.2

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時 効 消 滅	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件 数	金 額
後期高齢者医療保険料		618	2,593,320

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7 及び表 8 のとおりである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 22 億 8,569 万 5,544 円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,483,846,000	2,263,581,000	220,265,000	9.7
支 出 済 額	2,423,339,967	2,261,557,032	161,782,935	7.2
執 行 率	97.6	99.9	△2.3	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	60,506,033	2,023,968	58,482,065	2,889.5

表 8 款別決算状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 総 務 費	55,297,025	2.3	41,457,070	1.8	13,839,955	33.4
2 保 健 事 業 費	78,557,598	3.2	74,233,192	3.3	4,324,406	5.8
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,285,695,544	94.3	2,142,579,470	94.7	143,116,074	6.7
4 諸 支 出 金	3,789,800	0.2	3,287,300	0.1	502,500	15.3
合 計	2,423,339,967	100.0	2,261,557,032	100.0	161,782,935	7.2

(4) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況及びサービス種類別の給付の状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	46,686	100.0	46,855	100.0	△169	△0.4
第1号被保険者数	46,507	99.6	46,680	99.6	△173	△0.4
第2号被保険者数	179	0.4	175	0.4	4	2.3
認 定 者 数	10,757	100.0	10,509	100.0	248	2.4
要 支 援 計	4,246	39.5	4,143	39.4	103	2.5
要 支 援 1	2,063	19.2	1,996	19.0	67	3.4
要 支 援 2	2,183	20.3	2,147	20.4	36	1.7
要 介 護 計	6,511	60.5	6,366	60.6	145	2.3
要 介 護 1	1,731	16.1	1,672	15.9	59	3.5
要 介 護 2	1,647	15.3	1,570	14.9	77	4.9
要 介 護 3	1,116	10.4	1,120	10.7	△4	△0.4
要 介 護 4	1,347	12.5	1,315	12.5	32	2.4
要 介 護 5	670	6.2	689	6.6	△19	△2.8
利 用 者 数	9,231	100.0	8,311	100.0	920	11.1
施 設 サ ー ビ ス	1,451	15.7	1,455	17.5	△4	△0.3
居 宅 サ ー ビ ス	6,101	66.1	5,560	66.9	541	9.7
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,679	18.2	1,296	15.6	383	29.6
認定者数に対する利用者数の割合	85.8	—	79.1	—	6.7	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分		7 年度		6 年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
居 宅 （介 護 予 防） 系	訪 問 介 護	862,673,571	6.6	838,586,240	6.6	24,087,331	2.9
	訪 問 入 浴 介 護	116,109,554	0.9	121,749,894	1.0	△5,640,340	△4.6
	訪 問 看 護	351,053,779	2.7	341,388,572	2.7	9,665,207	2.8
	訪問リハビリテーション	99,733,002	0.8	97,162,226	0.8	2,570,776	2.6
	居 宅 療 養 管 理 指 導	89,245,138	0.7	83,840,237	0.7	5,404,901	6.4
	通 所 介 護	1,344,868,241	10.3	1,281,053,018	10.0	63,815,223	5.0
	通所リハビリテーション	350,993,956	2.7	350,603,184	2.7	390,772	0.1
	短 期 入 所	541,713,675	4.1	516,549,299	4.0	25,164,376	4.9
	福 祉 用 具 貸 与	503,542,490	3.8	483,829,171	3.8	19,713,319	4.1
	小 計	4,259,933,406	32.5	4,114,761,841	32.2	145,171,565	3.5
福 祉 用 具 購 入 費		24,197,309	0.2	24,847,458	0.2	△650,149	△2.6
住 宅 改 修 費		40,344,724	0.3	41,001,361	0.3	△656,637	△1.6
介護予防支援・居宅介護支援		724,111,045	5.5	711,471,287	5.6	12,639,758	1.8
特定施設入居者生活介護		197,786,735	1.5	204,060,252	1.6	△6,273,517	△3.1
地 域 密 着 型 （介 護 予 防） 系	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	35,128,492	0.3	25,184,852	0.2	9,943,640	39.5
	地域密着型通所介護	438,114,536	3.3	451,215,515	3.5	△13,100,979	△2.9
	認知症対応型通所介護	11,251,130	0.1	9,400,270	0.1	1,850,860	19.7
	小規模多機能型居宅介護	550,835,796	4.2	518,186,703	4.0	32,649,093	6.3
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,236,622,521	9.4	1,218,285,059	9.5	18,337,462	1.5
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	408,791,584	3.1	326,674,106	2.6	82,117,478	25.1
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	209,261,393	1.6	202,866,986	1.6	6,394,407	3.2
	小 計	2,890,005,452	22.1	2,751,813,491	21.5	138,191,961	5.0
施 設 系	介護老人福祉施設	2,576,149,732	19.7	2,570,827,843	20.1	5,321,889	0.2
	介護老人保健施設	2,386,165,417	18.2	2,375,375,639	18.6	10,789,778	0.5
	介護療養型医療施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護療養型医療院	196,857	0.0	1,151,487	0.0	△954,630	△82.9
	小 計	4,962,512,006	37.9	4,947,354,969	38.7	15,157,037	0.3
合 計		13,098,890,677	100.0	12,795,310,659	100.0	303,580,018	2.4

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		16,042,493	15,514,733	527,760	3.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	15,514,438	15,204,699	309,739	2.0
	執 行 率	96.7	98.0	△1.3	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	15,435,008	15,066,072	368,936	2.4
	執 行 率	96.2	97.1	△0.9	－
歳 入 歳 出 差 引 額		79,430	138,627	△59,197	△42.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	－
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
実 質 収 支 額		79,430	138,627	△59,197	△42.7
基 金 積 立 金		79,430	138,627	△59,197	△42.7
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	－

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 39 億 9,078 万 7,000 円、国庫支出金 38 億 7,528 万 2,961 円（介護給付費負担金 25 億 8,956 万 3,244 円、調整交付金 9 億 4,789 万円等）、介護保険料 30 億 9,324 万 9,304 円である。

収入未済額は、全額介護保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	16,042,493,000	15,514,733,000	527,760,000	3.4
調 定 額	15,524,789,847	15,229,091,249	295,698,598	1.9
収 入 済 額	15,514,437,694	15,204,699,502	309,738,192	2.0
執 行 率	96.7	98.0	△1.3	－
収 入 率	99.9	99.8	0.1	－
不 納 欠 損 額	6,928,515	7,122,730	△194,215	△2.7
収 入 未 済 額	3,423,638	17,269,017	△13,845,379	△80.2

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 介 護 保 険 料	3,093,249,304	19.9	3,042,480,250	20.0	50,769,054	1.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	－
3 国 庫 支 出 金	3,875,282,961	25.0	3,807,436,413	25.0	67,846,548	1.8
4 支 払 基 金 交 付 金	3,990,787,000	25.7	3,923,960,358	25.8	66,826,642	1.7
5 県 支 出 金	2,212,572,639	14.3	2,177,449,027	14.3	35,123,612	1.6
6 財 産 収 入	7,033,760	0.0	51,452	0.0	6,982,308	ほぼ皆増
7 繰 入 金	2,308,006,086	14.9	2,242,174,506	14.7	65,831,580	2.9
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	－
9 諸 収 入	27,505,944	0.2	11,147,496	0.1	16,358,448	146.7
合 計	15,514,437,694	100.0	15,204,699,502	100.0	309,738,192	2.0

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分			7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減	
					(A)－(B)	増減率
現 年 度 分	特 別 徴 収 料 保 険	調 定 額	2,801,590,210	2,764,830,350	36,759,860	1.3
		収 入 済 額	2,820,238,720	2,772,674,000	47,564,720	1.7
		収 入 率	100.7	100.3	0.4	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	△18,648,510	△7,843,650	△10,804,860	137.8
	普 通 徴 収 料 保 険	調 定 額	276,683,520	274,322,775	2,360,745	0.9
		収 入 済 額	264,847,550	261,084,922	3,762,628	1.4
		収 入 率	95.7	95.2	0.5	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	11,835,970	13,237,853	△1,401,883	△10.6
	計	調 定 額	3,078,273,730	3,039,153,125	39,120,605	1.3
		収 入 済 額	3,085,086,270	3,033,758,922	51,327,348	1.7
		収 入 率	100.2	99.8	0.4	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	△6,812,540	5,394,203	△12,206,743	△226.3
滞 納 繰 越 分	普 通 徴 収 料 保 険	調 定 額	25,327,727	27,718,872	△2,391,145	△8.6
		収 入 済 額	8,163,034	8,721,328	△558,294	△6.4
		収 入 率	32.2	31.5	0.7	－
		不 納 欠 損 額	6,928,515	7,122,730	△194,215	△2.7
		収 入 未 済 額	10,236,178	11,874,814	△1,638,636	△13.8
合 計		調 定 額	3,103,601,457	3,066,871,997	36,729,460	1.2
		収 入 済 額	3,093,249,304	3,042,480,250	50,769,054	1.7
		収 入 率	99.7	99.2	0.5	－
		不 納 欠 損 額	6,928,515	7,122,730	△194,215	△2.7
		収 入 未 済 額	3,423,638	17,269,017	△13,845,379	△80.2

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時 効 消 滅	
	介護保険法第200条第1項	
	件 数	金 額
介 護 保 険 料	887	6,928,515

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 140 億 1,239 万 4,803 円（施設介護サービス給付費 49 億 6,251 万 2,006 円、居宅介護サービス給付費 41 億 694 万 1,279 円、地域密着型介護サービス給付費 28 億 4,357 万 7,568 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	16,042,493,000	15,514,733,000	527,760,000	3.4
支 出 済 額	15,435,007,526	15,066,072,217	368,935,309	2.4
執 行 率	96.2	97.1	△0.9	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	607,485,474	448,660,783	158,824,691	35.4

表 9 款別決算状況

(単位：円・％)

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 総 務 費	249,973,122	1.6	218,815,867	1.5	31,157,255	14.2
2 保 険 給 付 費	14,012,394,803	90.8	13,692,869,558	90.9	319,525,245	2.3
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
4 地 域 支 援 事 業 費	1,002,246,860	6.5	991,760,920	6.6	10,485,940	1.1
5 保 健 福 祉 事 業 費	15,971,273	0.1	15,777,997	0.1	193,276	1.2
6 基 金 積 立 金	7,033,760	0.0	51,452	0.0	6,982,308	ほぼ皆増
7 諸 支 出 金	147,387,708	1.0	146,796,423	1.0	591,285	0.4
8 予 備 費	0	－	0	－	－	－
合 計	15,435,007,526	100.0	15,066,072,217	100.0	368,935,309	2.4

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 17 億 8,231 万円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
一 般 会 計		1,573,021	1,935,263	△362,242	△18.7
特 別 会 計		209,289	194,769	14,520	7.5
内 訳	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	107,415	34,641	72,774	210.1
	後期高齢者医療	22,444	21,501	943	4.4
	介護保険事業	79,430	138,627	△59,197	△42.7
合 計		1,782,310	2,130,032	△347,722	△16.3

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分			決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	比 較 増 減	
			(A)	(B)	(A)－(B)	増減率 (%)
1 公 有 財 産	(1) 土 地 及 び 建 物	土 地 (㎡)	42,851,079.79	43,006,491.02	△155,411.23	△0.4
		行 政 財 産 (㎡)	15,260,079.11	15,309,030.28	△48,951.17	△0.3
		普 通 財 産 (㎡)	27,591,000.68	27,697,460.74	△106,460.06	△0.4
		建 物 (延面積) (㎡)	1,042,713.00	1,048,219.06	△5,506.06	△0.5
		行 政 財 産 (㎡)	1,003,165.45	1,008,023.27	△4,857.82	△0.5
		普 通 財 産 (㎡)	39,547.55	40,195.79	△648.24	△1.6
	(2) 山 林 (山林(上記土地の内区分))	山 林 (㎡)	29,227,321.49	29,227,321.49	0.00	0.0
		行 政 財 産 (㎡)	5,126,776.17	5,126,776.17	0.00	0.0
		普 通 財 産 (㎡)	24,100,545.32	24,100,545.32	0.00	0.0
		立木の推定蓄積量 (㎥)	409,258.61	407,384.71	1,873.90	0.5
		行 政 財 産 (㎥)	77,502.55	77,921.16	△418.61	△0.5
		普 通 財 産 (㎥)	331,756.06	329,463.55	2,292.51	0.7
	(3) 物 権 (地上権) (㎡)		349.01	349.01	0.00	0.0
	(4) 有価証券 (株券) (千円)		151,648	151,688	△40	△0.0
	(5) 出資による権利 (千円)		2,134,210	2,232,869	△98,659	△4.4
2	物 品 (点)		1,112	1,120	△8	△0.7
3 債 権	奨 学 金 貸 付 金 (千円)		185,321	203,767	△18,446	△9.1
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 (千円)		140,304	194,564	△54,260	△27.9
	離 島 航 路 事 業 経 営 安 定 資 金 貸 付 金 (千円)		51,000	51,000	0	—
	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)		1,418,947	1,672,350	△253,403	△15.2
	台 風 1 9 号 に 係 る 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (千円)		691	700	△9	△1.3
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 (千円)		2,249	3,777	△1,528	△40.5
	優良家畜導入資金貸付金 (千円)		965	1,085	△120	△11.1
	高齢者等肉用牛導入貸付事業 動 産 (肉用牛) (千円)		7,025	7,205	△180	△2.5
	地域おこし協力隊活動費等 補 助 金 返 還 請 求 (千円)		120	—	120	皆増
	移住支援金返還請求 (千円)		1,000	—	1,000	皆増
	計 (千円)		1,807,622	2,134,448	△326,826	△15.3

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増減は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
80.73	89.00	1,245.00	△3,142.42	△97,937.29	0.00	0.00	69.27	△55,815.52
80.73	89.00	1,245.00	0.00	0.00	△29,259.36	0.00	69.27	△21,175.81
0.00	0.00	0.00	△3,142.42	△97,937.29	29,259.36	0.00	0.00	△34,639.71
118.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△2,952.54	△2,672.00
118.48	0.00	0.00	0.00	0.00	△4,136.70	0.00	△1,119.47	279.87
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4,136.70	0.00	△1,833.07	△2,951.87
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
売 払 い：行政財産を用途廃止し、売り払ったもの
譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
分 類 替：既有の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(令和8年3月31日現在)

区 分		決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
4	基 金 (千円)	43,054,840	41,646,193	1,408,647	3.4
(1)	財 政 調 整 基 金 (千円)	7,578,300	9,097,315	△1,519,015	△16.7
(2)	減 債 基 金 (千円)	1,442,462	2,232,925	△790,463	△35.4
(3)	公 共 施 設 等 整 備 基 金 (千円)	1,509,759	1,646,828	△137,069	△8.3
(4)	国 際 交 流 基 金 (千円)	76,953	91,990	△15,037	△16.3
(5)	篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	-
(6)	奨学資金基金(千円)	320,521	303,807	16,714	5.5
(7)	株式会社教職員等研修基金(千円)	11,956	12,779	△823	△6.4
(8)	国民健康保険事業財政調整基金(千円)	838,228	900,561	△62,333	△6.9
(9)	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
(10)	介護保険事業財政調整基金(千円)	2,823,543	2,677,882	145,661	5.4
(11)	優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
(12)	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,791	53,707	84	0.2
(13)	電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	0	111,507	△111,507	皆減
(14)	電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	25,389	25,861	△472	△1.8
(15)	地 域 づ く り 基 金 (千円)	885,087	1,398,127	△513,040	△36.7
(16)	がんばる石巻応援基金(千円)	2,307,543	2,264,848	42,695	1.9
(17)	震 災 復 興 基 金 (千円)	2,139,678	2,466,027	△326,349	△13.2
(18)	石巻市営住宅管理運営基金(千円)	22,197,437	17,719,030	4,478,407	25.3
(19)	森 林 環 境 整 備 基 金 (千円)	135,714	92,460	43,254	46.8
(20)	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金(千円)	0	7,539	△7,539	皆減
(21)	土 地 取 得 基 金 (千円)	400,000	400,000	0	-
(22)	石巻市文化芸術振興基金(千円)	165,479	-	165,479	皆増

【付記】(13) 電源立地促進対策交付金事業基金：令和8年4月1日廃止

(20) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金：令和8年4月1日廃止

(22) 石巻市文化芸術振興基金：令和8年1月1日新設

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類			2	立掛類 (1)、厨房器具類 (1)	△2
事務用機器類	2	事務用器具類 (1) 印刷製本機器類 (1)	1	計算・計数機器類 (1)	1
維持管理機器類	1	電話通信機器類 (1)			1
計量器、測量機器類	1	理化学計器類 (1)	1	測量機器類 (1)	0
体育、保育用器具類			1	保育用具類 (1)	△1
医療・保健機器類	7	一般医療機器類 (6) 治療用機器類 (1)	2	一般医療機器類 (2)	5
車両類	9	乗用自動車類 (2) 軽自動車類 (3) 特殊自動車類 (1) 緊急自動車類 (3)	13	乗用自動車類 (3) 特殊自動車類 (7) 特種用途自動車類 (1) 緊急自動車類 (2)	△4
車両整備及び付属機器類			2	車両付属機器類 (2)	△2
船舶類			1	船舶類 (1)	△1
土木建設機器類			1	土木建設機器類 (1)	△1
工作機器、工具類			1	油圧伝導機器類 (1)	△1
音楽			2	鍵盤楽器 (2)	△2
保健体育			1	プール用水泳用具 (1)	△1
合 計	20		28		△8

【付記】

- (1) 物品20点の増加は、車両類9点、医療・保健機器類7点の増加などによるものである。
- (2) 物品28点の減少は、車両類13点の減少などによるものである。

令和 7 年度石巻市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
令和 7 年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
令和 7 年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
令和 7 年度 石巻市土地取得基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 7 年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は 4,600 万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は現金預金と貸付金であり、現金預金の当年度末現在高は前年度末より 152 万 8,000 円増の 4,375 万 1,000 円、貸付金は 152 万 8,000 円減の 224 万 9,000 円である。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金のうち、152 万 8,000 円を当年度で不納欠損処理を行った結果、貸付金の残高は 224 万 9,000 円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		46,000,000円	0円	46,000,000円
内 訳	現 金 預 金	42,223,000円	1,528,000円	43,751,000円
	貸 付 金	3,777,000円	△1,528,000円	2,249,000円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		27件	3,777,000円	42,223,000円	46,000,000円
運 用 高 金	貸 付 金	0件	0円	0円	0円
	償 還	当 該 年 度 分	0件	0円	0円
		当 該 年 度 前	0件	0円	0円
		計	0件	0円	0円
不 納 欠 損		△7件	△1,528,000円	0円	△1,528,000円
国民健康保険事業 特別会計繰入金		—	—	1,528,000円	1,528,000円
年 度 末 現 在 高		20件	2,249,000円	43,751,000円	46,000,000円

2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は、前年度末より 8 万 4,300 円増の 5,379 万 1,094 円である。

基金の内訳は、現金預金と動産（肉用牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より 26 万 4,300 円増の 4,676 万 5,685 円、動産は前年度末より 18 万円減（0 頭）の 702 万 5,409 円（14 頭）となっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている動産は、前年度末より 18 万円減（0 頭）の 564 万 9,432 円（12 頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,706,794円		84,300円		53,791,094円	
内 訳	現 金 預 金	46,501,385円		264,300円		46,765,685円	
	動 産 （ 肉 用 牛 ）	14頭	7,205,409円	0頭	△180,000円	14頭	7,025,409円

イ 運用の状況

区 分		動 産 （ 肉 用 牛 ）		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		14頭	7,205,409円	46,501,385円	53,706,794円
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円	0円
	返 納	0頭	△180,000円	180,000円	0円
	運 用 収 入	—	—	84,300円	84,300円
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高		14頭	7,025,409円	46,765,685円	53,791,094円

3 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 86 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は 7,000 万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金預金と貸付金（貸付牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より 12 万円増の 6,903 万 4,910 円、貸付金（貸付牛）は前年度末より 12 万円減（0 頭）の 96 万 5,090 円（3 頭）となっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、前年度末より 12 万円減（0 頭）の 96 万 5,090 円（3 頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	68,914,910円		120,000円		69,034,910円	
	貸 付 金	3頭分	1,085,090円	0頭分	△120,000円	3頭分	965,090円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		3頭分	1,085,090円	68,914,910円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	0頭分	0円	0円	0円
	償 還 金	0頭分	0円	0円	0円
	返 納	0頭分	△120,000円	120,000円	0円
年 度 末 現 在 高		3頭分	965,090円	69,034,910円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

4 土地取得基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、石巻市土地取得基金条例(令和4年石巻市条例第3号)に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は4億円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金預金と土地である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より812万3,418円増の4億円、土地は前年度末より812万3,418円減(1件減・103.50㎡減)であり、当年度末現在高は皆減となっている。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		400,000,000円	0円	400,000,000円
内 訳	現 金 預 金	391,876,582円	8,123,418円	400,000,000円
	土 地 面 積	103.50㎡	△103.50㎡	0.00㎡
	金 額	8,123,418円	△8,123,418円	0円

イ 運用の状況

区 分		土 地			現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		1件	103.50㎡	8,123,418円	391,876,582円	400,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円	0円
	売 払	△1件	△103.50㎡	△8,123,418円	8,123,418円	0円
年 度 末 現 在 高		0件	0.00㎡	0円	400,000,000円	400,000,000円

令和 7 年度石巻市健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 4 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 7 年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健 全 化 判 断 比 率

(単位：%)

区 分	7 年度決算 (A)	6 年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	－	－	11.43	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.43	30.00
実 質 公 債 費 比 率	4.4	6.2	△1.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	－	－	－	350.0	

(注) 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、マイナス比率となる場合に「－」と表示した。

「早期健全化基準」は令和 7 年度決算における基準である。

「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、前年度と比較して1.8ポイント低下の4.4%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が上回っているため指数は発生していない。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

令和 7 年度石巻市資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号）第 46 条に規定されている公営企業に係る会計である。

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 24 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 7 年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資 金 不 足 比 率

（単位：％）

区 分	7 年度決算 (A)	6 年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石 巻 市 病 院 事 業 会 計	—	—	—	
石 巻 市 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	

（注） 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

令和 7 年度石巻市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 石巻市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 7 年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和7年度は、業務の予定量（2月補正後）を病床数 205 床、年延入院患者数 5 万 4,971 人、年延外来患者数 5 万 7,780 人と定めた。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 205 床、年延入院患者数が 5 万 4,938 人で予定量を 33 人下回っており、年延外来患者数が 5 万 7,385 人で予定量を 395 人下回っている。

1 日平均入院患者数、病床利用率、1 日平均外来患者数、年延入院患者数及び年延外来患者数の実績及び前年度比較は、表 1 のとおりである。

表 1 比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外来患者数 (人)
病院事業	7 年度 (A)	205	54,938	150.5	73.4	57,385	237.1
	6 年度 (B)	205	56,527	154.9	75.5	57,997	238.7
	5 年度	205	54,567	149.1	72.7	56,491	232.5
	比較増減	(A) - (B)	0	△1,589	△4.4	△612	△1.6
	増減率 (%)	0.0	△2.8	△2.8	—	△1.1	△0.7
石巻市立病院	7 年度 (A)	180	54,026	148.0	82.2	46,152	190.7
	6 年度 (B)	180	54,087	148.2	82.3	46,142	189.9
	5 年度	180	50,374	137.6	76.5	44,889	184.7
	比較増減	(A) - (B)	0	△61	△0.2	10	0.8
	増減率 (%)	0.0	△0.1	△0.1	—	0.0	0.4
石巻市立牡鹿病院	7 年度 (A)	25	912	2.5	10.0	11,233	46.4
	6 年度 (B)	25	2,440	6.7	26.7	11,855	48.8
	5 年度	25	4,193	11.5	45.8	11,602	47.7
	比較増減	(A) - (B)	0	△1,528	△16.7	△622	△2.4
	増減率 (%)	0.0	△62.6	△62.7	—	△5.2	△4.9

(注 1) 年度・病院別診療日数

[令和7年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 242日

[令和6年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和5年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

①収 入

（単位：円・％）

区 分	7 年度				6 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	5,098,656,000	5,053,101,210	△45,554,790	99.1	4,812,833,178	240,268,032	5.0
医 業 収 益	3,401,247,000	3,401,538,715	291,715	100.0	3,388,708,590	12,830,125	0.4
医業外収益	1,487,502,000	1,443,449,821	△44,052,179	97.0	1,340,630,074	102,819,747	7.7
特 別 利 益	209,907,000	208,112,674	△1,794,326	99.1	83,494,514	124,618,160	149.3

収入のうち、一般会計からの繰入額

（単位：円・％）

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
収 益 的 収 入	1,064,190,341	1,044,937,095	19,253,246	1.8
うち基準内繰入額	745,316,533	701,028,328	44,288,205	6.3

（注）「基準内繰入額」とは、「令和7年度の地方公営企業繰出金について（令和7年4月1日付け総財公第28号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出

（単位：円・％）

区 分	7 年度					6 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	5,612,673,000	5,427,865,966	0	184,807,034	96.7	5,206,545,009	221,320,957	4.3
医 業 費 用	5,383,439,000	5,232,209,183	0	151,229,817	97.2	5,144,782,331	87,426,852	1.7
医業外費用	67,112,000	51,624,208	0	15,487,792	76.9	51,432,971	191,237	0.4
特 別 損 失	151,122,000	144,032,575	0	7,089,425	95.3	10,329,707	133,702,868	1,294.4
予 備 費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 3 のとおりである。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費として、石巻市立病院ロボティックアーム手術支援システム Mako システム等一式購入 1 億 230 万円、薬剤業務支援システム更新 2,970 万円、企業債償還金として、石巻市立病院建設に要した企業債等の償還金 1 億 5,462 万 4,986 円、震災減収対策企業債元金償還金 6,000 万円である。

表 3 資本的収支の予算決算比較表

①収 入

(単位：円・％)

区 分	7 年度				6 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資本的収入	331,201,000	318,621,050	△12,579,950	96.2	250,354,600	68,266,450	27.3
企業債	224,300,000	212,000,000	△12,300,000	94.5	149,900,000	62,100,000	41.4
他会計 出資金	102,826,000	102,824,986	△1,014	100.0	88,355,094	14,469,892	16.4
他会計 負担金	4,075,000	3,796,064	△278,936	93.2	6,335,506	△2,539,442	△40.1
県補助金	0	0	0	—	5,764,000	△5,764,000	皆減

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・％)

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
資本的収入	106,621,050	94,690,600	11,930,450	12.6
うち基準内繰入額	53,310,525	47,345,301	5,965,224	12.6

②支 出

(単位：円・％)

区 分	7 年度					6 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資本的支出	391,201,000	378,621,050	0	12,579,950	96.8	332,354,600	46,266,450	13.9
建設改良費	176,575,000	163,996,064	0	12,578,936	92.9	161,999,506	1,996,558	1.2
企業債 償還金	214,626,000	214,624,986	0	1,014	100.0	170,355,094	44,269,892	26.0

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第 6 条関係）

(単位：円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
石巻市立病院医療機器等整備事業債	153,500,000	145,900,000
石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債	19,000,000	14,300,000

イ 一時借入金（予算第 7 条関係）

一時借入金限度額 10 億円 最高借入額 6 億円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 9 条関係）

職員給与費及び交際費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第 10 条関係）

一般会計からの補助金は、予算額 5 億 1,419 万 4,000 円に対して、4 億 8,519 万 3,361 円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第 11 条関係）

たな卸資産購入限度額（補正後） 4 億 7,399 万円

購入額 4 億 4,785 万 2,436 円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表 4 のとおりである。

また、事業年度別の推移は、表 5 のとおりである。

表 4 比較損益計算書（要約）

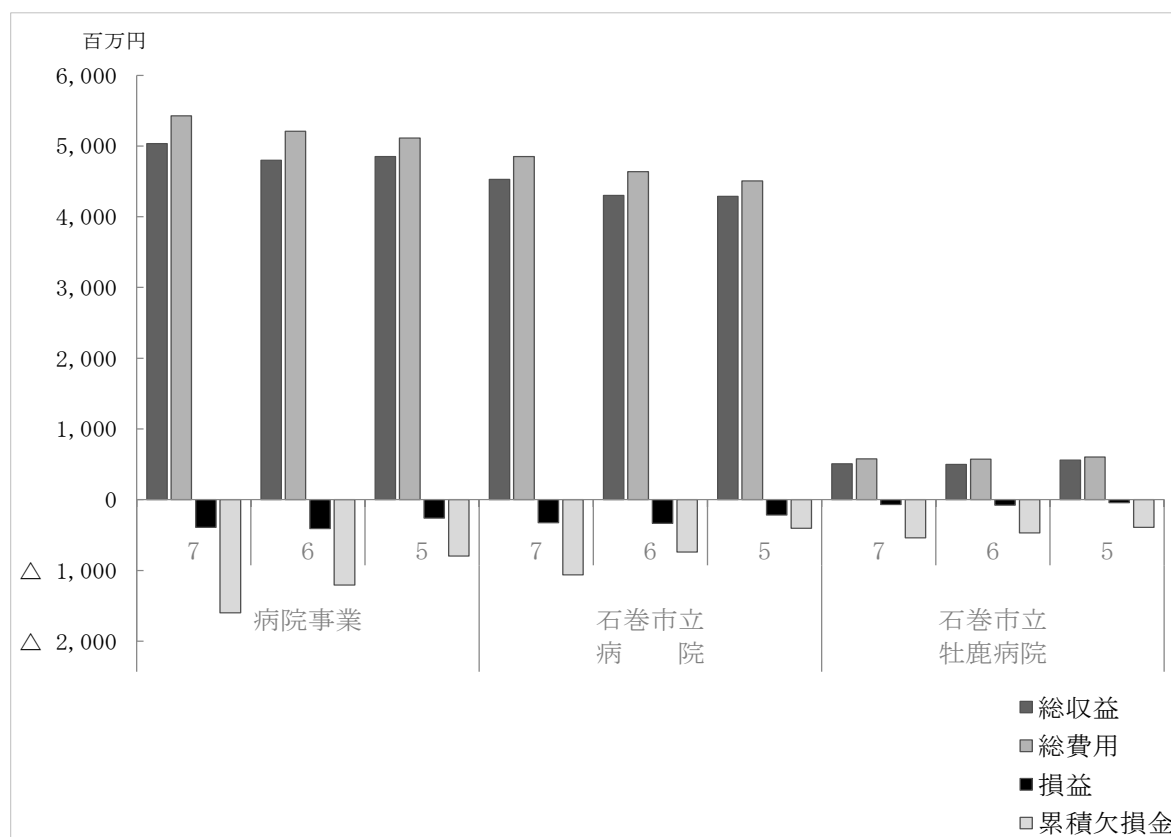
（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	3,385,938,756	67.2	3,375,422,532	70.4	10,516,224	0.3
医 業 外 収 益	1,441,005,149	28.6	1,338,634,583	27.9	102,370,566	7.6
特 別 利 益	208,112,674	4.1	83,422,841	1.7	124,689,833	149.5
収 益 総 額	5,035,056,579	100.0	4,797,479,956	100.0	237,576,623	5.0
医 業 費 用	5,108,590,131	94.1	5,023,108,624	96.4	85,481,507	1.7
医 業 外 費 用	174,778,270	3.2	174,959,201	3.4	△180,931	△0.1
特 別 損 失	144,032,575	2.7	10,329,707	0.2	133,702,868	1,294.4
費 用 総 額	5,427,400,976	100.0	5,208,397,532	100.0	219,003,444	4.2
当 年 度 純 損 益	△392,344,397	—	△410,917,576	—	18,573,179	—
前年度繰越欠損金	1,208,476,840	—	797,559,264	—	410,917,576	51.5
当年度未処理欠損金	1,600,821,237	—	1,208,476,840	—	392,344,397	32.5

表5 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分		総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金
7 年 度	病 院 事 業	5,035,056,579	5,427,400,976	△392,344,397	1,600,821,237
	石巻市立病院	4,528,502,723	4,852,791,650	△324,288,927	1,063,054,276
	石巻市立 牡鹿病院	506,553,856	574,609,326	△68,055,470	537,766,961
6 年 度	病 院 事 業	4,797,479,956	5,208,397,532	△410,917,576	1,208,476,840
	石巻市立病院	4,301,312,734	4,635,808,521	△334,495,787	738,765,349
	石巻市立 牡鹿病院	496,167,222	572,589,011	△76,421,789	469,711,491
5 年 度	病 院 事 業	4,848,894,898	5,111,097,899	△262,203,001	797,559,264
	石巻市立病院	4,289,781,082	4,507,314,770	△217,533,688	404,269,562
	石巻市立 牡鹿病院	559,113,816	603,783,129	△44,669,313	393,289,702



(2) 経営分析

経営状態の分析は、表 6 のとおりである。

表 6 比較経営分析表

区 分	算 式	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	73.4	75.5	△2.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	104.5	102.6	1.9
患者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	40,285	38,914	1,371
患者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,081	13,334	△253
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	150.5	154.9	△4.4
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	237.1	238.7	△1.6
患者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	516.5	498.8	17.7
患者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	39.6	45.4	△5.8
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	20.5	20.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.6	0.0

(注 1) 年度・病院別診療日数

[令和 7 年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 242日

[令和 6 年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

(3) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表7のとおりである。

表7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	8,672,824,361	89.7	9,171,168,547	89.2	△498,344,186	△5.4
流 動 資 産	1,000,670,676	10.3	1,108,434,587	10.8	△107,763,911	△9.7
資 産 合 計	9,673,495,037	100.0	10,279,603,134	100.0	△606,108,097	△5.9
固 定 負 債	710,850,377	7.3	700,300,760	6.8	10,549,617	1.5
流 動 負 債	1,077,122,822	11.1	861,519,960	8.4	215,602,862	25.0
繰 延 収 益	7,687,423,621	79.5	8,230,164,786	80.1	△542,741,165	△6.6
負 債 合 計	9,475,396,820	98.0	9,791,985,506	95.3	△316,588,686	△3.2
資 本 金	1,798,919,454	18.6	1,696,094,468	16.5	102,824,986	6.1
剰 余 金	△1,600,821,237	△16.5	△1,208,476,840	△11.8	△392,344,397	－
資 本 合 計	198,098,217	2.0	487,617,628	4.7	△289,519,411	△59.4
負債資本合計	9,673,495,037	100.0	10,279,603,134	100.0	△606,108,097	△5.9

(4) 財務分析

財務分析は、表 8 のとおりである。

表 8 比較財務分析表

(単位：％)

区 分		算 式	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.7	89.2	0.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.3	6.8	0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.5	84.8	△3.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	97.4	3.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.0	105.2	4.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.9	128.7	△35.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	82.0	100.1	△18.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	10.7	26.1	△15.4
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.4	90.7	0.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	66.3	67.2	△0.9
	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	76.3	73.4	2.9
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.1	6.9	0.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.4	0.4	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注 1) 不良債務＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

(注 2) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200％以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率（当座比率）は、100％以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表 9 のとおりである。

表 9 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△464,637,103	△310,327,492	△154,309,611	－
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,204,119	△129,986,510	△12,217,609	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	497,111,122	62,700,237	434,410,885	692.8
資 金 増 減 額	△109,730,100	△377,613,765	267,883,665	－
資 金 期 首 残 高	224,895,438	602,509,203	△377,613,765	△62.7
資 金 期 末 残 高	115,165,338	224,895,438	△109,730,100	△48.8

5 その他

患者自己負担分の診療費に係る未収金の状況は、表 10 のとおりである。

表 10 患者自己負担分の診療費に係る未収金内訳表

（単位：円）

区 分		患者自己負担分
令和 7 年度分	入院収益	15,236,775
	外来収益	3,555,542
	小計	18,792,317
過年度分	入院収益	14,959,930
	外来収益	899,894
	小計	15,859,824
計		34,652,141

6 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

石巻市立病院の収益は、前年度に比べ、入院収益及び人間ドック・健康診断利用者数の増加による医業収益の増加、国庫補助金の増加などによる医業外収益の増加、過年度分の手術費用の再請求に係る特別利益の増加などにより、全体で2億2,718万9,989円（5.3％）の増加となった。

一方、費用についても、減価償却費が減少したものの、給与費や経費が増加し、前年度と比べ、全体で2億1,698万3,129円（4.7％）の増加となった。

当年度純損益は△3億2,428万8,927円で、前年度と比べ1,020万6,860円の増加となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は表11のとおり、また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表12のとおりである。

表11 比較経営分析表

区 分	算 式	7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	82.2	82.3	△0.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	85.4	85.3	0.1
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	40,718	40,100	618
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,751	13,923	△172
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	148.0	148.2	△0.2
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	190.7	189.9	0.8
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	561.9	558.1	3.8
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	43.4	50.6	△7.2
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	19.4	19.4	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.7	△0.1

表 1 2 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	3,154,041,111	69.6	3,119,724,264	72.5	34,316,847	1.1
医 業 外 収 益	1,167,450,832	25.8	1,098,871,729	25.5	68,579,103	6.2
特 別 利 益	207,010,780	4.6	82,716,741	1.9	124,294,039	150.3
収 益 総 額	4,528,502,723	100.0	4,301,312,734	100.0	227,189,989	5.3
医 業 費 用	4,552,018,315	93.8	4,468,956,629	96.4	83,061,686	1.9
医 業 外 費 用	157,103,135	3.2	156,522,185	3.4	580,950	0.4
特 別 損 失	143,670,200	3.0	10,329,707	0.2	133,340,493	1,290.8
費 用 総 額	4,852,791,650	100.0	4,635,808,521	100.0	216,983,129	4.7
当 年 度 純 損 益	△324,288,927	—	△334,495,787	—	10,206,860	—
前年度繰越欠損金	738,765,349	—	404,269,562	—	334,495,787	82.7
当年度未処理欠損金	1,063,054,276	—	738,765,349	—	324,288,927	43.9

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 3 のとおりである。

表 1 3 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	7,898,655,985	92.0	8,367,188,182	91.8	△468,532,197	△5.6
流 動 資 産	686,145,079	8.0	742,884,530	8.2	△56,739,451	△7.6
資 産 合 計	8,584,801,064	100.0	9,110,072,712	100.0	△525,271,648	△5.8
固 定 負 債	635,518,361	7.4	621,845,845	6.8	13,672,516	2.2
流 動 負 債	1,002,045,542	11.7	798,419,569	8.8	203,625,973	25.5
繰 延 収 益	7,039,764,848	82.0	7,549,386,698	82.9	△509,621,850	△6.8
負 債 合 計	8,677,328,751	101.1	8,969,652,112	98.5	△292,323,361	△3.3
資 本 金	970,526,589	11.3	879,185,949	9.7	91,340,640	10.4
剰 余 金	△1,063,054,276	△12.4	△738,765,349	△8.1	△324,288,927	—
資 本 合 計	△92,527,687	△1.1	140,420,600	1.5	△232,948,287	—
負 債 資 本 合 計	8,584,801,064	100.0	9,110,072,712	100.0	△525,271,648	△5.8

ウ 財務分析

財務分析は、表 1 4 のとおりである。

表 1 4 比較財務分析表

(単位：％)

区 分		算 式	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	92.0	91.8	0.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.4	6.8	0.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.9	84.4	△3.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.2	100.7	3.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.7	108.8	4.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.5	93.0	△24.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	64.9	88.4	△23.5
	現金比率	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.5	18.1	△9.6
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.8	91.2	0.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	69.3	69.8	△0.5
	職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	71.7	69.7	2.0
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.3	7.1	0.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.4	0.4	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.8	—	—

(注 1) 不良債務＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

(注 2) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200％以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率（当座比率）は、100％以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

(2) 石巻市立牡鹿病院

牡鹿病院の収益は、入院・外来患者数の減少により医業収益が減少した一方、国庫補助金等の増加により医業外収益が増加し、前年度と比べ、全体で 1,038 万 6,634 円 (2.1%) の増加となった。

一方、費用についても、医業費用、特別損失において増加し、前年度と比べ、全体で 202 万 315 円 (0.4%) の増加となった。

当年度純損益は△6,805 万 5,470 円で、前年度から 836 万 6,319 円の増加となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は、表 15 のとおりである。また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表 16 のとおりである。

表 15 比較経営分析表

区 分	算 式	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	10.0	26.7	△ 16.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	1,231.7	485.9	745.8
患者 1 人 1 日 当 たり 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	14,638	12,628	2,010
患者 1 人 1 日 当 たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,330	11,041	△ 711
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	2.5	6.7	△ 4.2
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	46.4	48.8	△ 2.4
患者 100 人 当 たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	142.4	82.9	59.5
患者 100 人 当 たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	8.5	9.1	△ 0.6
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.1	0.2	△ 0.1

表 1 6 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	231,897,645	45.8	255,698,268	51.5	△23,800,623	△9.3
医 業 外 収 益	273,554,317	54.0	239,762,854	48.3	33,791,463	14.1
特 別 利 益	1,101,894	0.2	706,100	0.1	395,794	56.1
収 益 総 額	506,553,856	100.0	496,167,222	100.0	10,386,634	2.1
医 業 費 用	556,571,816	96.9	554,151,995	96.8	2,419,821	0.4
医 業 外 費 用	17,675,135	3.1	18,437,016	3.2	△761,881	△4.1
特 別 損 失	362,375	0.1	0	0.0	362,375	皆増
費 用 総 額	574,609,326	100.0	572,589,011	100.0	2,020,315	0.4
当 年 度 純 損 益	△68,055,470	—	△76,421,789	—	8,366,319	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	469,711,491	—	393,289,702	—	76,421,789	19.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	537,766,961	—	469,711,491	—	68,055,470	14.5

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 7 のとおりである。

表 1 7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	774,168,376	71.1	803,980,365	68.7	△29,811,989	△3.7
流 動 資 産	314,525,597	28.9	365,550,057	31.3	△51,024,460	△14.0
資 産 合 計	1,088,693,973	100.0	1,169,530,422	100.0	△80,836,449	△6.9
固 定 負 債	75,332,016	6.9	78,454,915	6.7	△3,122,899	△4.0
流 動 負 債	75,077,280	6.9	63,100,391	5.4	11,976,889	19.0
繰 延 収 益	647,658,773	59.5	680,778,088	58.2	△33,119,315	△4.9
負 債 合 計	798,068,069	73.3	822,333,394	70.3	△24,265,325	△3.0
資 本 金	828,392,865	76.1	816,908,519	69.8	11,484,346	1.4
剰 余 金	△537,766,961	△49.4	△469,711,491	△40.2	△68,055,470	—
資 本 合 計	290,625,904	26.7	347,197,028	29.7	△56,571,124	△16.3
負 債 資 本 合 計	1,088,693,973	100.0	1,169,530,422	100.0	△80,836,449	△6.9

ウ 財務分析

財務分析は、表 18 のとおりである。

表 18 比較財務分析表

(単位：％)

区 分	算 式	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	71.1	68.7	2.4
	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	6.9	6.7	0.2
	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	86.2	87.9	△1.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	76.4	72.7	3.7
	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	82.5	78.2	4.3
	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	418.9	579.3	△160.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	310.0	248.3	61.7
	現 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	39.8	127.5	△87.7
収 益 率	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	88.0	86.5	1.5
	医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	41.7	46.1	△4.4
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	138.9	118.9	20.0
そ の 他	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	5.5	5.6	△0.1
	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.4	0.3	0.1
	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注 1) 不良債務＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

(注 2) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200％以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率(当座比率)は、100％以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

令和 7 年度石巻市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 石巻市下水道事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 7 年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和7年度の下水道事業の主な業務実績は、表1のとおりであり、処理区域人口は100,328人で、前年度に比べ612人（0.6%）減少した。

社会資本整備を示す普及率は77.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、処理区域における水洗化率は77.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

年間総処理水量は9,435,288 m³で、前年度に比べ98,198 m³減少し、年間有収水量は8,422,497 m³で、前年度に比べ110,969 m³減少したため、年間総処理水量のうちの年間有収水量の割合を示す有収率は89.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

表1 主な業務実績 (令和8年3月31日現在)

区 分	7年度(A)	6年度(B)	比較増減(A)－(B)
行政区域人口(人)	129,257	131,477	△2,220
処理区域人口(人)	100,328	100,940	△612
普及率(%)	77.6	76.8	0.8
水洗化人口(人)	77,277	78,275	△998
水洗化率(%)	77.0	77.5	△0.5
年間総処理水量(m ³)	9,435,288	9,533,486	△98,198
年間有収水量(m ³)	8,422,497	8,533,466	△110,969
有収率(%)	89.3	89.5	△0.2

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

①収 入 (単位：円・%)

区 分	7年度				6年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
下水道事業収益	8,918,625,000	8,905,499,878	△13,125,122	99.9	8,850,368,795	55,131,083	0.6
営業収益	2,538,777,000	2,513,665,405	△25,111,595	99.0	2,507,387,065	6,278,340	0.3
営業外収益	6,379,520,000	6,387,722,391	8,202,391	100.1	6,246,352,841	141,369,550	2.3
特別利益	328,000	4,112,082	3,784,082	1,253.7	96,628,889	△92,516,807	△95.7

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収 益 的 収 入	2,123,776,277	2,103,010,371	20,765,906	1.0
うち基準内繰入額	1,979,579,922	1,900,651,551	78,928,371	4.2

(注)「基準内繰入額」とは、「令和7年度の地方公営企業繰出金について（令和7年4月1日付け総財公第28号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出

(単位：円・%)

区 分	7 年度					6 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
下水道事業費用	8,823,539,000	8,742,823,490	0	80,715,510	99.1	8,460,507,760	282,315,730	3.3
営 業 費 用	8,405,559,000	8,345,785,700	0	59,773,300	99.3	8,065,603,403	280,182,297	3.5
営業外費用	414,770,000	393,207,022	0	21,562,978	94.8	377,946,601	15,260,421	4.0
特 別 損 失	210,000	3,830,768	0	△3,620,768	1,824.2	16,957,756	△13,126,988	△77.4
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収支の予算決算比較表

①収 入

(単位：円・%)

区 分	7 年度				6 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	4,345,790,876	3,180,080,191	△1,165,710,685	73.2	4,646,633,100	△1,466,552,909	△31.6
企 業 債	3,053,400,000	2,367,800,000	△685,600,000	77.5	3,166,900,000	△799,100,000	△25.2
分担金及び負担金	29,556,000	33,912,970	4,356,970	114.7	43,767,899	△9,854,929	△22.5
補 助 金	1,262,834,876	778,367,221	△484,467,655	61.6	1,435,965,201	△657,597,980	△45.8

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資 本 的 収 入	222,108,000	223,617,000	△ 1,509,000	△ 0.7
うち基準内繰入額	163,821,000	161,506,000	2,315,000	1.4

②支 出

(単位：円・%)

区 分	7 年度					6 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資 本 的 支 出	5,823,790,471	4,588,807,367	1,189,946,009	45,037,095	78.8	6,025,121,657	△1,436,314,290	△23.8
建設費	2,938,644,471	1,706,663,209	1,189,946,009	42,035,253	58.1	2,956,388,654	△1,249,725,445	△42.3
企業債	2,881,003,000	2,881,001,158	0	1,842	100.0	3,068,733,003	△187,731,845	△6.1
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	－
補助金	1,143,000	1,143,000	0	0	100.0	－	1,143,000	皆増

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

予算（補正後）で定めた企業債の限度額とこれに対する発行額は、表4のとおりである。

表4 企業債限度額と発行額

(単位：千円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
① 公共下水道建設事業債	886,300	298,000
② 流域下水道整備事業債	139,300	139,300
③ 資本費平準化債	1,373,700	1,373,700
④ 特別措置債	20,100	20,100
⑤ 浄化槽整備事業債	0	0
小 計	2,419,400	1,831,100

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 20 億円 借入額 0 円

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条関係）

第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合の各項間の流用が認められているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係）

職員給与費の予算額 2 億 4,377 万 8,000 円は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

オ 他会計からの補助金（予算第10条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）16 億 4,790 万 2,000 円に対し、15 億 6,943 万 7,550 円を収入している。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表5のとおりである。

表5 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
営 業 収 益	2,355,862,306	27.2	2,347,291,767	27.4	8,570,539	0.4
営 業 外 収 益	6,306,341,049	72.8	6,123,384,555	71.5	182,956,494	3.0
特 別 利 益	4,082,110	0.0	90,419,366	1.1	△86,337,256	△95.5
収 益 総 額	8,666,285,465	100.0	8,561,095,688	100.0	105,189,777	1.2
営 業 費 用	8,159,430,688	95.0	7,888,749,599	94.8	270,681,089	3.4
営 業 外 費 用	429,651,981	5.0	413,474,590	5.0	16,177,391	3.9
特 別 損 失	3,830,768	0.0	16,957,756	0.2	△13,126,988	△77.4
費 用 総 額	8,592,913,437	100.0	8,319,181,945	100.0	273,731,492	3.3
当 年 度 純 損 益	73,372,028	—	241,913,743	—	△168,541,715	△69.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	170,615,506	—	106,341,540	—	64,273,966	60.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	421,627,311	—	529,162,000	—	△107,534,689	△20.3

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の概況は、表6のとおりである。

表6 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	238,370,694,258	99.3	242,894,700,845	99.5	△4,524,006,587	△1.9
流 動 資 産	1,583,444,542	0.7	1,141,121,057	0.5	442,323,485	38.8
資 産 合 計	239,954,138,800	100.0	244,035,821,902	100.0	△4,081,683,102	△1.7
固 定 負 債	34,142,347,947	14.2	34,636,647,512	14.2	△494,299,565	△1.4
流 動 負 債	3,709,226,328	1.5	3,233,327,376	1.3	475,898,952	14.7
繰 延 収 益	195,725,443,078	81.6	199,862,097,595	81.9	△4,136,654,517	△2.1
負 債 合 計	233,577,017,353	97.3	237,732,072,483	97.4	△4,155,055,130	△1.7
資 本 金	1,198,364,933	0.5	1,017,458,216	0.4	180,906,717	17.8
剰 余 金	5,178,756,514	2.2	5,286,291,203	2.2	△107,534,689	△2.0
資 本 合 計	6,377,121,447	2.7	6,303,749,419	2.6	73,372,028	1.2
負債資本合計	239,954,138,800	100.0	244,035,821,902	100.0	△4,081,683,102	△1.7

(3) 財務分析

財務分析は、表 7 のとおりである。

表 7 比較財務分析

(単位：％)

区 分		算 式	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.3	99.5	△0.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.2	14.2	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.2	84.5	△0.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	100.9	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	117.9	117.8	0.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.7	35.3	7.4
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.7	35.3	7.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.9	19.7	0.2
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.9	102.0	△1.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	28.9	29.8	△0.9
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.6	5.0	0.6
その他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	10.8	8.5	2.3
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1	1.0	0.1
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	91.8	92.5	△0.7

(注) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200％以上、酸性試験比率（当座比率）は、100％以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び営業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
- ・経費回収率は、100％以上が望ましいとされる。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表 8 キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	921,091,925	896,826,090	24,265,835	2.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,031,469	△1,294,259,431	988,227,962	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,201,158	98,166,997	△611,368,155	－
資金増減額	101,859,298	△299,266,344	401,125,642	－
資金期首残高	637,378,219	936,644,563	△299,266,344	△32.0
資金期末残高	739,237,517	637,378,219	101,859,298	16.0

5 使用料及び分担金・負担金

(1) 収入状況

使用料及び分担金・負担金の収入状況は、表 9 及び表 10 のとおりである。

表 9 使用料の収入状況（単位：円・％）

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	増減率
現 年 度 分	調 定 額	1,736,584,836	1,761,778,405	△25,193,569	△1.4
	収 入 済 額	1,535,870,155	1,563,068,194	△27,198,039	△1.7
	収 入 率	88.4	88.7	△0.3	－
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－
	収 入 未 済 額	200,714,681	198,710,211	2,004,470	1.0
滞 納 繰 越 分	繰 越 額	291,417,245	298,912,768	△7,495,523	△2.5
	収 入 済 額	180,689,912	188,617,856	△7,927,944	△4.2
	収 入 率	62.0	63.1	△1.1	－
	不 納 欠 損 額	14,095,801	17,587,878	△3,492,077	△19.9
	収 入 未 済 額	96,631,532	92,707,034	3,924,498	4.2
合 計	調定（繰越）額	2,028,002,081	2,060,691,173	△32,689,092	△1.6
	収 入 済 額	1,716,560,067	1,751,686,050	△35,125,983	△2.0
	収 入 率	84.6	85.0	△0.4	－
	不 納 欠 損 額	14,095,801	17,587,878	△3,492,077	△19.9
	収 入 未 済 額	297,346,213	291,417,245	5,928,968	2.0

表 1 0 分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分			7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	増減率
下水道事業 分担金	現 年 度 分	調 定 額	510,000	1,388,700	△878,700	△63.3
		収 入 済 額	510,000	1,238,700	△728,700	△58.8
		収 入 率	100.0	89.2	10.8	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	150,000	△150,000	皆減
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	310,000	227,500	82,500	36.3
		収 入 済 額	150,000	30,000	120,000	400.0
		収 入 率	48.4	13.2	35.2	－
		不 納 欠 損 額	90,000	37,500	52,500	140.0
		収 入 未 済 額	70,000	160,000	△90,000	△56.3
	計	調 定 額	820,000	1,616,200	△796,200	△49.3
		収 入 済 額	660,000	1,268,700	△608,700	△48.0
		収 入 率	80.5	78.5	2.0	－
		不 納 欠 損 額	90,000	37,500	52,500	140.0
		収 入 未 済 額	70,000	310,000	△240,000	△77.4
下水道事業 受益者負担金	現 年 度 分	調 定 額	29,227,370	27,287,040	1,940,330	7.1
		収 入 済 額	28,226,520	26,239,740	1,986,780	7.6
		収 入 率	96.6	96.2	0.4	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	1,000,850	1,047,300	△46,450	△4.4
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	4,436,500	5,077,040	△640,540	△12.6
		収 入 済 額	936,300	1,357,850	△421,550	△31.0
		収 入 率	21.1	26.7	△5.6	－
		不 納 欠 損 額	146,410	329,990	△183,580	△55.6
		収 入 未 済 額	3,353,790	3,389,200	△35,410	△1.0
	計	調 定 額	33,663,870	32,364,080	1,299,790	4.0
		収 入 済 額	29,162,820	27,597,590	1,565,230	5.7
		収 入 率	86.6	85.3	1.3	－
		不 納 欠 損 額	146,410	329,990	△183,580	△55.6
		収 入 未 済 額	4,354,640	4,436,500	△81,860	△1.8
合 計		調 定 額	34,483,870	33,980,280	503,590	1.5
		収 入 済 額	29,822,820	28,866,290	956,530	3.3
		収 入 率	86.5	85.0	1.5	－
		不 納 欠 損 額	236,410	367,490	△131,080	△35.7
		収 入 未 済 額	4,424,640	4,746,500	△321,860	△6.8

(2) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区 分	7 年 度 不納欠損額	時 効 消 滅			
		地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項		都 市 計 画 法 第 75 条 第 7 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 事 業 分 担 金	90,000	8	90,000	－	－
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	146,410	－	－	32	146,410
下 水 道 使 用 料	14,095,801	4,743	14,095,801	－	－
合 計	14,332,211	4,751	14,185,801	32	146,410

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

令和7年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 1,205 億 4,543 万 6 千円、歳出総額 1,185 億 1,575 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 20 億 2,968 万 2 千円の黒字となっており、実質収支額でも 17 億 8,231 万円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は 23 億 5,165 万 8 千円 (2.0%)、歳出総額も 27 億 3,726 万 8 千円 (2.4%)、それぞれ増加しているが、歳入歳出差引額で 3 億 8,561 万円 (16.0%) 減少しており、実質収支額でも 3 億 4,772 万 2 千円 (16.3%) 減少している。

一般会計の決算収支は、歳入総額 869 億 5,634 万 3 千円、歳出総額 851 億 3,595 万円で、歳入歳出差引額は 18 億 2,039 万 3 千円の黒字となっており、実質収支額でも 15 億 7,302 万 1 千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は 22 億 7,305 万円 (2.7%)、歳出総額も 26 億 7,318 万円 (3.2%)、それぞれ増加しているが、歳入歳出差引額では 4 億 13 万円 (18.0%) 減少しており、実質収支額でも 3 億 6,224 万 2 千円 (18.7%) 減少している。

水産物地方卸売市場事業特別会計ほか 3 特別会計の決算収支は、歳入総額 335 億 8,909 万 3 千円、歳出総額 333 億 7,980 万 4 千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2 億 928 万 9 千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は 7,860 万 8 千円 (0.2%)、歳出総額も 6,408 万 8 千円 (0.2%)、それぞれ増加しており、歳入歳出差引額及び実質収支額でも 1,452 万円 (7.5%) 増加している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 858 億 6,544 万 3 千円、歳出総額 840 億 4,505 万円で、歳入歳出差引額は 18 億 2,039 万 3 千円の黒字となっており、実質収支でも 15 億 7,302 万 1 千円の黒字となっている。

単年度収支では 3 億 6,224 万 2 千円の赤字となっており、実質単年度収支でも 23 億 4,522 万円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 352 億 3,270 万 1 千円で、前年度と比較して 17 億 1,513 万 8 千円 (5.1%) 増加し、国県支出金等の依存財源は 506 億 3,274 万 2 千円で、前年度と比較して 3 億 5,708 万 8 千円 (0.7%) 減少している。歳入総額に占める構成比率は、自主財源が前年度比で 1.3 ポイント上昇の 41.0% となっており、依存財源は前年度比で 1.3 ポイント低下の 59.0% となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 523 億 3,951 万 7 千円で、前年度と比較して 8 億 2,093 万 4 千円 (1.5%) 減少し、特定財源は 335 億 2,592 万 6 千円で、前年度と比較して 21 億 7,898 万 4 千円 (7.0%) 増加している。

歳出の性質別内訳では、義務的経費は 346 億 9,460 万 8 千円で、前年度と比較して 5 億 5,615 万 6 千円 (1.6%) 増加しているが、投資的経費は 69 億 1,571 万 9 千円で、前年度と比較して 14 億 3,740 万 5 千円 (17.2%) 減少し、その他の経費は 424 億 3,472 万 3 千円で、前年度と比較して 26 億 3,942 万 9 千円 (6.6%) 増加している。歳出総額に占める構成比率では、義務的経費は 41.3% で前年度と比較して 0.2 ポイント、投資的経費は 8.2% で前年度と比較して 2.0 ポイントそれぞれ低下し、その他の経費は 50.5% で前年度と比較して 2.2 ポイント上昇している。

令和 7 年度普通会計決算は、決算収支及び実質収支がいずれも黒字となっており、一定の健全性が維持されていると認められる一方、単年度収支及び実質単年度収支は赤字であり、基金繰入金や前年度繰越金により補われている側面が大きいものとなっている。歳入面では、市税等の自主財源が増加し依存財源の割合が低下するなど財源構成の改善がみられるが、歳出面では、義務的経費及びその他経費が増加する一方で投資的経費が減少しており、将来の成長に向けた投資が抑制されている傾向がうかがわれる。

(2) 普通会計歳出決算における震災関係分について

普通会計歳出決算総額における通常分と東日本大震災にかかる震災関係分については下表のとおりである。

令和6年度と比較し、全体で17億5,818万円増加しているが、震災関係分は復興事業の完了に伴い10億3,302万円減少している。

区 分	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)
通 常 分	771 億 4,144 万円	743 億 5,024 万円	27 億 9,120 万円
震 災 関 係 分	69 億 361 万円	79 億 3,663 万円	△10 億 3,302 万円
合 計	840 億 4,505 万円	822 億 8,687 万円	17 億 5,818 万円

(3) 翌年度繰越額について

令和7年度決算の翌年度繰越額の状況は下表のとおりであり、翌年度繰越額は38億3,206万円で、前年度(33億51万円)と比較して5億3,155万円増加している。令和7年度の予算現額に対する翌年度繰越額の割合は5.1%で、前年度(5.4%)と比較して0.3ポイント低下している。

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	756 億 1,321 万円	38 億 3,206 万円	5.1 %
総 務 費	131 億 323 万円	1 億 3,466 万円	1.0 %
民 生 費	285 億 4,750 万円	2 億 442 万円	0.7 %
農 林 水 産 業 費	36 億 6,596 万円	7 億 270 万円	19.2 %
商 工 費	34 億 7,852 万円	9 億 829 万円	26.1 %
土 木 費	135 億 5,897 万円	18 億 5,558 万円	13.7 %
消 防 費	36 億 2,117 万円	1,760 万円	0.5 %
教 育 費	96 億 3,786 万円	881 万円	0.1 %
特 別 会 計	0 万円	0 万円	—
合 計	756 億 1,321 万円	38 億 3,206 万円	5.1 %

(注)一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計はない。

3 まとめ

（はじめに）

令和 7 年度は、平成の大合併から 20 年という節目の年度である。この間には東日本大震災をはじめ、台風や豪雨等による度重なる風水害、新型コロナウイルス感染症の拡大など、かつてない困難な状況に直面してきた。こうした中にあっても、本市は「第 2 次石巻市総合計画前期基本計画」に基づき将来像の実現を目指し、復興・創生の仕上げと持続可能な地域づくりの両立を図るとともに、行財政運営の健全性の確保に取り組んできており、令和 7 年度はその最終年度を迎えた年となった。

令和 7 年度以降の財政収支見通しにおいては、人口減少や少子高齢化の進行により市税や地方交付税などの歳入の大幅な増加は見込めない一方で、社会保障経費や公共施設の維持管理経費、物価高騰に伴う経費及び人件費の上昇など多額の財政需要が見込まれ、引き続き厳しい財政運営が予想されていた。

これらを踏まえ、令和 7 年度当初予算編成に当たっては、限られた財源の中で健全で持続可能な財政基盤の確立と施策の着実な推進の両立を目指し、一般会計当初予算として総額 767 億円を計上した。その後、国の社会資本整備総合交付金や「強い経済」を実現するための総合経済対策に係る補助金等の内示を受け、総額 116 億円の補正予算を編成している。

（財政状況）

令和 7 年度決算での主な財政指標となる 3 か年平均の財政力指数は 0.53 で前年度と増減はなく、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度（99.8%）より 0.3 ポイント改善し、前年度に引き続き 100%を切る 99.5%となっている。

財政調整基金の年度末残高は 55.8 億円であり、令和 6 年度末での 66.0 億円から 10.2 億円減少している。また、他の主な基金では、市営住宅管理運営基金（前年度比 42.7 億円増）、がんばる石巻応援基金（1.9 億円増）、介護保険事業財政調整基金（1.5 億円増）で年度末残高が増加しており、地域づくり基金（3.6 億円減）、震災復興基金（2.9 億円減）、公共施設等整備基金（2.9 億円減）、減債基金（2.7 億円減）では、年度末残高が減少している。

令和 7 年 12 月の財政収支見通しによれば、財政調整基金は、令和 8 年度から令和 10 年度までの 3 年間で約 30.1 億円が減少し、令和 10 年度末残高は 11.5 億円となる見通しである。

一方、市債残高は、1,025.4 億円で前年度から 39.5 億円減少し、市民一人当たり市債残高は 79.3 万円となっている。

今後の財政収支見通しを踏まえ、安定した財政運営を図るための各種取り組みを実施し、基本方針として掲げられている『「財政基盤の強化」と「事業の推進」の両立』のため、全庁を挙げて取り組まれることを望むものである。

（一般会計・特別会計）

（1）歳入確保への取組

地方交付税については、普通交付税は人口減少の影響がみられるものの、公債費算入額の増加などにより前年度比 2.6 億円の増となり、特別交付税も 1.4 億円増加している。一方で、震災復興特別交付税は 1.4 億円減少したことから、地方交付税全体では前年度比 2.6 億円の増となっている。

市税については、賃上げに伴う給与所得の増加や定額減税終了の影響、償却資産の増加等により、前年度比 10.9 億円の増となっている。しかしながら、人口動態や地価動向等を踏まえると、中長期的には微減傾向が継続する見通しとなっている。

不納欠損額は前年度より 602 万円増加している。また、収入未済額は、県支出金で前年度より 3.2 億円、市税で 6,300 万円それぞれ増加している。

税外収入に係る収入未済の主な内訳は、災害援護資金貸付金元利収入 13.2 億円、市営住宅使用料 2.7 億円、生活扶助費返還金 2 億円などであり、例年多額の収入未済が発生している状況にある。

これらの状況を踏まえ、令和 7 年度に制定した「石巻市債権管理条例」に基づき、計画的な徴収計画の作成や滞納処分の適切な実施等により債権回収の一層の強化を図るとともに、条例に定める債権放棄等の要件に合致する債権については、迅速かつ円滑な放棄等を行うことにより、事務の効率化を図りたい。

がんばる石巻応援寄附金については、前年度比 4.9 億円増の 25.0 億円となっており、厳しい財政状況における貴重な財源確保策として高く評価する。今後も、毎年 5 億円ずつの引き上げ目標の達成に向けて、寄附の拡大に向けた取組を一層推進されたい。

また、預金金利の上昇を踏まえ、安全性を確保しつつ、より効率的な資金運用の一層の充実を期待するとともに、財政調整基金からの繰入金の抑制に努め、将来負担の軽減と財政健全化の一層の推進を望むものである。

本市には、東日本大震災からの復興事業により取得した企業誘致用地をはじめ、移転元地などの未利用地、統廃合後の旧公共施設や普通財産など、多くの財産を有している。これらの利活用は、将来の税収を含む歳入の確保や地域経済の活性化に資することが期待されることから、所管部局間の連携を図りつつ体制の一層の強化に努め、計画的かつ積極的な処分や貸付け等を推進されたい。

（2）歳出削減への取組

義務的経費を前年度と比較すると、人件費は人事院勧告等の影響により 2.8 億円、扶助費は 2.2 億円、公債費も増加した結果、義務的経費全体では前年度比 5.6 億円の増となっているほか、復旧・復興事業等により新たに整備された公共施設の維持管理経費などの物件費や補助費等も増加しており、このため経常収支比率は高止まりの状況にあり、財政の硬直化が継続している。このような状況の下、限られた財源で新たな施策を着実に推進していくためには、経常経費の一層の削減と重点化が求められる。

公用車の管理運用状況について行政監査を実施したところ、現状は必ずしも適正な公用

車台数であると言い難く、トータルコストの縮減に向けて車両の集約化や共同利用の拡大等による効率的な運用を進めるとともに、事故防止に向けた基準等を整備し、運転管理の一層の徹底を図られたい。

指定管理料を含む公共施設の維持管理経費も、財政硬直化の一因となっている。公共施設等総合管理計画では、保有総量の縮減目標は示されているものの、個別施設計画における具体的な縮減目標は示されていない。多くの公共施設は住民サービスに直結していることから、石巻市行財政改革推進プラン 2030 に掲げる公共施設マネジメントとの連携を一層強化し、公共施設の適正配置に向けた明確なルールの設定と丁寧な住民説明に取り組むことを望むものである。

また、石巻地区広域行政事務組合で整備が進められている新ごみ処理施設については、多額の建設費及び維持管理費が見込まれることから、建設費の抑制にも資するごみ排出量の削減に向けて、分別の一層の徹底と3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進など、市民及び事業者との協働による総合的な取組を積極的に進められたい。

以上を踏まえ、今後の事業推進に当たっては、歳入規模を踏まえた事業内容の精査を行うとともに、計画段階からの実施内容の見直しによる全体事業費の縮減や、年度間の調整による財政負担の平準化等の取組を一層推進されたい。

（病院事業会計）

医療を取り巻く環境は近年大きく変化しており、人件費の増加や物価高騰により委託料をはじめとする各種病院費用が増加している。令和7年度国は、賃上げ・物価上昇を支援する補助金を交付しているが、補助金と現実の費用増加分とは乖離が大きく、公立病院の経営はさらに、一層厳しさを増している。

県北東部の中核病院である石巻赤十字病院においては、高度医療やがん治療の専門分野をさらに強化した診療体制に変革するため、人間ドックや健康診断を行う健診センター事業を令和7年3月末に廃止している。

令和7年度病院事業会計は、医業収益が前年度比1,100万円増加するなど一定の改善を示した一方、人件費等の増加により3億9,000万円の純損失を計上した。純損失額は前年より減少したものなお多額の損失が生じている。医業収支比率は66.3%、経常収支比率は91.4%と、医業収益だけでは費用を賄い切れない状況が継続している。

また、資金面では、6億円の一時借入金を導入して短期的な資金繰りの確保を図る一方、期末資金残高は前年より1億1,000万円減少しており、財政運営は依然として厳しい状況になっている。

石巻市立病院の医業収益は前年度比3,400万円増加し、新病院開業以降で最大水準となった。経営改善計画に基づく取組とベッドコントロールの強化が病床利用率の安定につながった一方、医業費用は物価高騰と給与改定の影響で8,300万円増加し、収支は費用増に圧迫されている状況にある。

石巻市立牡鹿病院では、地域人口減少に伴う入院・外来の減少等の要因により医業収益が前年度比2,400万円減少した。令和7年度において地域医療ニーズを踏まえた経営形態・

病院機能の見直しを行い、令和 8 年 4 月から病床を 15 床へ削減し、診療所に再編のうえ「石巻市立病院附属牡鹿医療センター」として運営されている。

石巻市立病院における病床利用率向上や効果的な診療報酬請求などの収益確保の取組は一定の成果を上げている。これを継続・強化するためには、医師・看護師等の医療専門職の確保が重要課題であり、切れ目のない安定的な医療提供体制を確立するためにも、適切な人員配置と効率的勤務体制の確保を望むものである。

また、物価高騰の継続により医薬品・診療材料の調達コストが増加するなか、医療機器の計画的更新や医療安全対策投資も欠かせないものであり、さらなる費用構造の見直しと効率的運営の推進により、財政負担と医療提供の両立を図る事業運営を図られたい。

現在の病院経営強化プランについても、医療需要の動向・地域医療構想の進捗・国の方針を踏まえ、目標と具体的取組内容が現下の経営環境に適合するよう適宜見直しを行い、数値目標の達成状況を継続的に点検することを望むものである。

石巻市立病院及び石巻市立病院附属牡鹿医療センターは、地域医療を担う公立病院として住民の生命と健康を守る重要な役割を果たしている。今後も医療の質と安全の確保を最優先に考えつつ、本市の病院事業が安定的かつ継続的に運営され、地域住民への医療提供体制の維持・充実が図られることを強く期待するものである。

（下水道事業会計）

令和 7 年度において市は、人口減少や少子高齢化に加え、雨水対策及び污水处理施設の老朽化対策といった課題を踏まえ、集合処理区（公共下水道等）の計画区域を約 4,400 ヘクタールから約 3,030 ヘクタールへ縮小するとともに、農業集落排水施設の統廃合を進めるなど、実現可能な石巻市生活排水処理基本構想となるよう見直しを行った。

また、個別処理区へと変更された区域については、一般会計において浄化槽等設置整備事業費補助金の補助対象区分を拡充し、令和 8 年度から事業を開始している。

雨水処理整備については、大地震発生 of 都度見直されてきた耐震基準や、全国的に頻発する大雨による施設の浸水被害に対応するため、「石巻市公共下水道排水ポンプ場総合地震対策・耐水化計画」の策定を進めている。

令和 7 年度の事業実績において、健全化を示す経常収支比率は 100.9%で、前年度から 1.1 ポイント低下した。経費回収率は 91.8%と前年度から 0.7 ポイント低下しており、100%を下回る状態が継続していることから、下水道使用料収入のみでは事業に必要な費用を十分に賄えていない実態が認められる。なお、令和 7 年度において、厳しい財政状況や維持管理費の増加、災害リスクを踏まえ、下水道使用料の改定が決定され、令和 8 年 4 月から施行されている。

雨水事業を含む一般会計からの繰入金は 23.5 億円であり、そのうち収益的収入への繰入金は 21.2 億円、基準外繰入金は前年度比 5,800 万円減の 1.4 億円となっている。エネルギー価格が高騰する中、雨水排水ポンプ場の運用変更によるコスト削減の取組は評価できるものであり、引き続き費用の縮減に努められたい。

水洗化率は 77.0%で前年度比 0.5 ポイントの低下、有収率は 89.3%で前年度比 0.2 ポイントの低下となっている。人口減少の進行や節水意識の浸透などにより使用料収入は減少傾向にあるが、普及促進活動を強化することにより水洗化率の向上を図りたい。

令和 8 年 4 月には、三陸沖を震源とする地震により、市内踏切付近の水道管が破損し道路が陥没した結果、鉄道が運休する事態となった。市内には踏切を横断する下水道管路も多数存在しており、同様の重大被害を引き起こすおそれが改めて認識されたことから、継続的な埋設管の点検を実施するとともに、必要に応じて計画的な更新を検討されたい。

下水道事業は地域のライフラインとして重要性が高く、今後も事業運営の効率化を図りつつ、料金の適正化とサービス水準の維持・向上の両立に努めることが求められる。また、限られた財源の中にあっては、策定された基本構想や各種計画に基づき、汚水・雨水両面の未整備地区の整備、老朽化対策に加え、耐震化・耐水化対策を含むバランスのとれた整備を進める必要がある。

これらを踏まえ、費用対効果の検証の下、長期的な財政計画との整合性を図りつつ、必要な財源を確保し、安定的かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。

(おわりに)

「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」の実現に向けた行財政運営と改革の推進

(1) 住民自治組織との協力による自主防疫活動の実施について

自主防疫活動は、地域における衛生環境の維持向上に資する取組として町内会等で継続的に実施されているが、令和 7 年度において、防疫殺虫剤を小分けして配付したことに係る事案が 2 件発生した。

地域の実情により配付薬剤や配付方法が異なっている中で発生した当該事案は、極めて重大なものと認識しており、既に関係部局において再発防止策を策定し、順次実行していることを確認している。

この活動は住民に身近な取組である一方、関係法令及び関係基準を適切に遵守しつつ、取扱者に対する研修内容の一層の充実及び実施体制の強化を図り、住民の安全・安心の確保に十分配慮した適切な管理の下で実施することが求められる。

改めて自主防疫活動の必要性や有効性を検証するとともに、地域の実情や住民の意向を丁寧に把握し、その結果を踏まえ、配付方法を見直し、併せて実施時における注意事項の周知徹底を図られたい。

(2) 住民の行政に対する信頼回復に向けて

令和 7 年度に発生した介護保険事業における介護保険料還付手続の事務遅滞については、市民の信頼を大きく損なう重大な事案である。背景には職員不足をはじめとする課題があるが、被保険者及び遺族の信頼を回復・確保するためには、全職員に対する服務規律の周知徹底に加え、業務管理体制を早急に強化する必要がある。

また、途中退職や病気休暇等が生じた場合においても、計画的な引継ぎや応援体制の整

備、代替要員の確保が確実に行われるよう、組織のマネジメント体制及び人事管理体制を総点検し、その結果を踏まえた具体的な改善策を速やかに講じられたい。

(3) 働き方改革の推進及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

近年、職員の時間外勤務は増加傾向にある一方、年次有給休暇の取得率は低下しており、病気休暇や早期退職に至る職員も見受けられる。行財政改革推進プラン 2030 では、職員数の適正化や組織マネジメントの強化による生産性向上の観点から、時間外手当の縮減が取組項目として掲げられている。しかし、その実効性を高めるためには、時間外勤務の抑制だけでなく、非効率な業務の見直しを含めた職員の負担軽減策と一体的に推進することが不可欠である。

同プランには、「窓口 DX の導入」や「オンライン申請の拡充」、「電子決裁の導入による会計事務の効率化」、「文書管理のデジタル化」など、業務の効率化と行政サービスの質の向上に資する取組が盛り込まれている。これらを着実に進めることで、職員の業務負担の軽減と市民サービスの向上の両立が期待される。

また、本年 10 月 1 日から予定されている一部窓口の受付時間短縮についても、創出された時間を有効活用し、打合せや情報共有、業務改善の検討を進めることで、より質の高い市民サービスにつなげていくことが重要である。

これらの取組を着実に推進し、長時間労働の是正と職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの確保を図るとともに、働き方改革を着実に定着させ、職員が十分に能力を発揮できる職場環境の実現を望むものである。

(4) 後期基本計画と行財政改革推進プランの着実な実施と検証

本市を取り巻く社会経済情勢は、人口減少や少子高齢化の進行、物価の変動、災害リスクの高まりなどにより、一層厳しさと不確実性を増している。こうした状況の中、将来にわたり持続可能な市政運営を確立していくためには、限られた財源や人員を効果的に活用し、既存事業の検証・分析及び改善を不断に行うとともに、必要に応じて新たな効果的施策への転換を図るなど、計画的かつ効果的な行財政運営に取り組むことが重要である。

こうした中、令和 7 年度においては、令和 8 年度を初年度とする第 2 次石巻市総合計画後期基本計画が策定されている。同計画では、体系ごとに新たな「目指す姿」を設定し、その実現に向けた KGI（重要目標達成指標）について、市民満足度の向上などの主観的指標と、利用件数の増加など具体的な数値による客観的指標の双方から目標を定めている。また、その目標を達成するため、各施策ごとに KPI（重要業績評価指標）を設定し、ロジックモデルにより施策の構造と成果との関係を明確に示している。

この後期基本計画の実現を支える取組として、石巻市行財政改革推進プラン 2030 が策定されている。同プランでは、「人口規模を踏まえた持続可能な財政運営の確立」など 3 つの基本目標と、「成果志向の予算・事業編成の強化」など 3 つの重点項目を掲げ、56 の取組項目の実施を予定しており、「市立高校の在り方の検討」「行政庁舎の適正な配置の検討」「ごみ処理の有料化の検討」など 13 項目を新たな取組として位置付けている。

行財政改革の推進に当たっては、取組項目の実施状況だけでなく、その効果や成果を適切に検証し、必要に応じて改善を図ることが重要である。また、第2次石巻市総合計画後期基本計画との連携を一層強化し、限られた経営資源を有効に活用した行政運営を推進するとともに、改革の方向性や具体的な取組内容、意思決定の過程を市民をはじめ多様な関係者と共有し、透明性と説明責任を確保しながら着実に進められたい。

これらの施策を着実に推進していくためには、デジタル技術の活用等による業務の効率化・高度化を進め、職員の負担軽減と働き方改革を一体的に推進することが重要である。こうした取り組みの成果が着実に発揮されることで、第2次石巻市総合計画の基本構想に掲げる「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」の実現と、将来にわたり健全で持続可能な市政運営及び市民サービスの一層の向上が図られることを強く期待する。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	140
No. 2 一般会計歳出節別集計表	142
No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表	144
No. 4 特別会計歳出節別集計表	146
No. 5 特別会計別歳出節別集計表	148
No. 6 市債の状況総括表	150
No. 7 基金の現在高状況表（令和8年5月31日現在）	151

No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分		第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入		5,589,046,698	5,677,486,946	12,638,803,216	5,268,670,020	6,946,510,640	10,926,032,936
	一 般 会 計	5,345,639,563	2,589,021,018	10,651,469,099	2,437,935,376	4,160,300,178	8,153,382,959
	特 別 会 計	243,407,135	3,088,465,928	1,987,334,117	2,830,734,644	2,786,210,462	2,772,649,977
支 出		5,277,758,172	5,990,622,053	7,391,770,632	9,394,109,435	6,850,196,457	9,851,287,745
	一 般 会 計	5,035,103,872	3,506,862,605	5,068,150,393	6,492,803,887	4,013,003,316	6,790,667,141
	特 別 会 計	242,654,300	2,483,759,448	2,323,620,239	2,901,305,548	2,837,193,141	3,060,620,604
収 支 差 引		311,288,526	△313,135,107	5,247,032,584	△4,125,439,415	96,314,183	1,074,745,191
累 計 収 支 差 引 (A)		311,288,526	△1,846,581	5,245,186,003	1,119,746,588	1,216,060,771	2,290,805,962
一 時 借 入 金 残 高 (B)		0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)		0	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000
一 時 運 用 貸 残 高 (D)		0	0	0	0	0	310,000,000
手 持 現 金 残 高 (E)		2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000
預 金 残 高 (F)		0	0	0	0	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)		308,853,526	3,495,718,419	8,742,751,003	4,617,311,588	4,713,625,771	5,478,370,962
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)		3,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)		3,308,853,526	3,495,718,419	8,742,751,003	4,617,311,588	4,713,625,771	5,478,370,962

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
4,675,301,738	9,711,083,147	8,365,851,985	5,831,979,878	5,674,228,719	19,488,559,279	7,613,655,932	12,138,224,541	120,545,435,675
2,733,837,673	6,995,722,587	6,267,836,664	3,159,968,220	3,723,884,792	15,372,379,088	6,142,131,084	9,222,834,835	86,956,343,136
1,941,464,065	2,715,360,560	2,098,015,321	2,672,011,658	1,950,343,927	4,116,180,191	1,471,524,848	2,915,389,706	33,589,092,539
8,952,287,581	6,745,685,745	8,751,957,842	9,054,165,987	7,092,677,028	14,222,497,378	8,984,816,723	9,955,920,947	118,515,753,725
6,150,450,888	3,746,100,086	5,898,571,322	5,750,960,142	4,341,275,961	11,612,894,103	6,800,689,083	9,928,416,985	85,135,949,784
2,801,836,693	2,999,585,659	2,853,386,520	3,303,205,845	2,751,401,067	2,609,603,275	2,184,127,640	27,503,962	33,379,803,941
△4,276,985,843	2,965,397,402	△386,105,857	△3,222,186,109	△1,418,448,309	5,266,061,901	△1,371,160,791	2,182,303,594	2,029,681,950
△1,986,179,881	979,217,521	593,111,664	△2,629,074,445	△4,047,522,754	1,218,539,147	△152,621,644	2,029,681,950	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	7,300,000,000	9,378,300,323	0	0	0	—
310,000,000	310,000,000	310,000,000	310,000,000	0	0	0	0	—
2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,515,000	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,201,385,119	4,166,782,521	3,780,676,664	4,358,490,555	5,328,342,569	1,216,024,147	△152,621,644	2,029,681,950	—
0	0	0	0	0	0	2,000,000,000	0	—
1,201,385,119	4,166,782,521	3,780,676,664	4,358,490,555	5,328,342,569	1,216,024,147	1,847,378,356	2,029,681,950	—

No. 2 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	1,723,729,110	1.9	1,675,797,088	2.0
2 給 料	5,456,395,452	6.0	5,424,438,395	6.4
3 職 員 手 当 等	4,549,754,409	5.0	4,493,417,736	5.3
4 共 済 費	2,002,421,854	2.2	1,971,461,562	2.3
5 災 害 補 償 費	39,938,000	0.0	39,534,544	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	933,797,240	1.0	908,829,856	1.1
8 旅 費	105,053,002	0.1	84,900,911	0.1
9 交 際 費	3,805,000	0.0	1,820,469	0.0
10 需 用 費	3,282,091,794	3.6	3,072,237,865	3.6
11 役 務 費	1,190,788,136	1.3	1,063,264,965	1.2
12 委 託 料	12,040,799,837	13.1	11,192,310,832	13.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,305,926,477	1.4	1,244,760,636	1.5
14 工 事 請 負 費	6,099,301,248	6.7	3,836,096,990	4.5
15 原 材 料 費	26,824,043	0.0	26,004,730	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	25,284,729	0.0	16,328,578	0.0
17 備 品 購 入 費	210,024,055	0.2	191,593,929	0.2
18 負担金、補助及び交付金	15,492,210,370	16.9	14,120,061,620	16.6
19 扶 助 費	15,124,344,972	16.5	14,265,881,044	16.8
20 貸 付 金	647,915,000	0.7	544,415,000	0.6
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	369,248,795	0.4	195,305,966	0.2
22 償還金、利子及び割引料	8,568,281,000	9.4	8,567,162,041	10.1
23 投 資 及 び 出 資 金	104,167,000	0.1	104,165,986	0.1
24 積 立 金	7,772,945,902	8.5	7,769,994,084	9.1
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	5,891,500	0.0	5,493,800	0.0
27 繰 出 金	4,464,436,000	4.9	4,320,671,157	5.1
※ 予 備 費	58,383,014	0.1	0	0.0
合 計	91,603,757,939	100.0	85,135,949,784	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
97.2	0	0.0	47,932,022	2.8
99.4	0	0.0	31,957,057	0.6
98.8	150,000	0.0	56,186,673	1.2
98.5	0	0.0	30,960,292	1.5
99.0	0	0.0	403,456	1.0
—	—	—	—	—
97.3	50,000	0.0	24,917,384	2.7
80.8	70,000	0.1	20,082,091	19.1
47.8	0	0.0	1,984,531	52.2
93.6	20,310,000	0.6	189,543,929	5.8
89.3	12,529,000	1.1	114,994,171	9.7
93.0	336,951,600	2.8	511,537,405	4.2
95.3	40,000	0.0	61,125,841	4.7
62.9	2,199,408,375	36.1	63,795,883	1.0
96.9	0	0.0	819,313	3.1
64.6	8,900,000	35.2	56,151	0.2
91.2	0	0.0	18,430,126	8.8
91.1	963,703,000	6.2	408,445,750	2.6
94.3	127,345,000	0.8	731,118,928	4.8
84.0	0	0.0	103,500,000	16.0
52.9	162,600,000	44.0	11,342,829	3.1
100.0	0	0.0	1,118,959	0.0
100.0	0	0.0	1,014	0.0
100.0	0	0.0	2,951,818	0.0
—	—	—	—	—
93.2	0	0.0	397,700	6.8
96.8	0	0.0	143,764,843	3.2
0.0	0	0.0	58,383,014	100.0
92.9	3,832,056,975	4.2	2,635,751,180	2.9

No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	160,710,460	325,650,523	327,157,862	199,493,227	—	45,344,088	18,445,967
2 給 料	44,239,800	1,321,145,558	1,491,081,350	636,363,382	11,634,900	212,611,575	121,121,852
3 職 員 手 当 等	81,591,215	1,863,149,276	915,063,193	380,341,761	5,807,215	146,861,235	82,270,080
4 共 済 費	54,438,951	514,815,482	517,923,000	201,332,743	3,462,219	71,596,384	43,894,174
5 災 害 補 償 費	—	733,100	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	9,400	769,064,232	35,298,179	14,715,688	7,656	1,458,800	1,634,308
8 旅 費	11,429,540	16,097,688	10,411,807	11,935,623	—	1,599,981	3,005,756
9 交 際 費	674,757	1,103,332	—	—	—	25,000	—
10 需 用 費	2,291,974	292,203,561	230,895,305	180,993,910	67,063	108,931,510	38,878,574
11 役 務 費	1,566,711	789,727,872	53,535,491	52,841,088	2,400	5,803,432	4,531,905
12 委 託 料	12,278,626	1,878,179,773	2,790,901,018	1,976,957,979	3,072,000	521,180,385	562,241,360
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,496,938	385,183,421	57,100,195	30,046,232	—	3,546,802	3,772,584
14 工 事 請 負 費	—	105,134,427	229,604,100	—	—	425,027,400	18,986,000
15 原 材 料 費	—	126,500	37,500	47,520	—	220,704	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	103,534	18,236,838	4,135,425	25,909,109	—	8,370,014	780,065
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	9,029,477	735,431,837	2,438,276,910	3,646,547,759	38,780,000	1,053,901,926	977,731,395
19 扶 助 費	—	750,000	13,750,548,100	15,858,508	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—	—	20,000,000	—	507,000,000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	—	218,600	—	2,689,500	—	1,713,584	15,819,354
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	472,062,004	276,601,848	—	—	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	102,824,986	—	1,341,000	—
24 積 立 金	—	3,150,100,518	—	—	—	94,639,445	17,067
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	859,100	248,600	653,500	—	110,200	48,400
27 繰 出 金	—	—	4,172,224,469	—	—	148,446,688	—
合 計	381,861,383	12,639,973,642	27,301,044,352	7,479,552,515	82,833,453	2,852,730,153	2,400,178,841

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	合 計	構成比率
31,748,172	84,090,957	483,155,832	—	—	—	1,675,797,088	2.0
490,026,631	14,767,200	1,081,446,147	—	—	—	5,424,438,395	6.4
293,200,930	12,113,514	713,019,317	—	—	—	4,493,417,736	5.3
157,578,298	5,621,551	400,798,760	—	—	—	1,971,461,562	2.3
—	38,801,444	—	—	—	—	39,534,544	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,438,800	71,866,896	13,335,897	—	—	—	908,829,856	1.1
2,337,089	885,386	27,198,041	—	—	—	84,900,911	0.1
—	—	17,380	—	—	—	1,820,469	0.0
492,371,048	126,933,406	1,598,671,514	—	—	—	3,072,237,865	3.6
24,819,835	11,772,283	118,663,948	—	—	—	1,063,264,965	1.2
1,439,078,734	190,194,446	1,818,226,511	—	—	—	11,192,310,832	13.1
272,618,568	8,621,928	480,373,968	—	—	—	1,244,760,636	1.5
1,277,827,363	160,118,200	1,619,399,500	—	—	—	3,836,096,990	4.5
24,089,599	53,625	1,429,282	—	—	—	26,004,730	0.0
16,317,904	10,674	—	—	—	—	16,328,578	0.0
5,653,285	36,480,235	91,925,424	—	—	—	191,593,929	0.2
2,369,856,117	2,778,567,319	71,938,880	—	—	—	14,120,061,620	16.6
—	—	498,724,436	—	—	—	14,265,881,044	16.8
—	—	17,415,000	—	—	—	544,415,000	0.6
173,523,544	—	1,341,384	—	—	—	195,305,966	0.2
—	—	200,000,000	—	7,618,498,189	—	8,567,162,041	10.1
—	—	—	—	—	—	104,165,986	0.1
4,425,645,393	—	99,591,661	—	—	—	7,769,994,084	9.1
—	—	—	—	—	—	0	0.0
551,900	2,692,900	329,200	—	—	—	5,493,800	0.0
—	—	—	—	—	—	4,320,671,157	5.1
11,498,683,210	3,543,591,964	9,337,002,082	0	7,618,498,189	0	85,135,949,784	100.0

No. 4 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率
1 報 酬	87,523,124	0.3	85,702,910	0.3
2 給 料	16,392,696	0.0	16,392,696	0.0
3 職 員 手 当 等	40,815,842	0.1	40,016,422	0.1
4 共 済 費	22,242,938	0.1	21,507,099	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	5,077,000	0.0	4,392,199	0.0
8 旅 費	3,170,400	0.0	2,594,007	0.0
9 交 際 費	—	—	—	—
10 需 用 費	180,438,055	0.5	171,230,450	0.5
11 役 務 費	123,094,025	0.4	111,891,352	0.3
12 委 託 料	1,580,828,655	4.5	1,515,162,137	4.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	61,210,370	0.2	55,774,358	0.2
14 工 事 請 負 費	1,000	0.0	0	0.0
15 原 材 料 費	100,000	0.0	97,550	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	596,300	0.0	522,843	0.0
18 負担金、補助及び交付金	32,540,455,600	93.1	31,143,013,183	93.3
19 扶 助 費	24,266,000	0.1	14,753,145	0.0
20 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,595	0.0	2,595	0.0
22 償還金、利子及び割引料	200,939,000	0.6	184,998,184	0.6
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	10,061,000	0.0	10,059,411	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	166,400	0.0	165,400	0.0
27 繰 出 金	1,529,000	0.0	1,528,000	0.0
※ 予 備 費	50,000,000	0.1	0	0.0
合 計	34,949,270,000	100.0	33,379,803,941	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
97.9	0	0.0	1,820,214	2.1
100.0	0	0.0	0	0.0
98.0	0	0.0	799,420	2.0
96.7	0	0.0	735,839	3.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
86.5	0	0.0	684,801	13.5
81.8	0	0.0	576,393	18.2
—	—	—	—	—
94.9	0	0.0	9,207,605	5.1
90.9	0	0.0	11,202,673	9.1
95.8	0	0.0	65,666,518	4.2
91.1	0	0.0	5,436,012	8.9
0.0	0	0.0	1,000	100.0
97.6	0	0.0	2,450	2.5
—	—	—	—	—
87.7	0	0.0	73,457	12.3
95.7	0	0.0	1,397,442,417	4.3
60.8	0	0.0	9,512,855	39.2
0.0	0	0.0	360,000	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0
92.1	0	0.0	15,940,816	7.9
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	1,589	0.0
—	—	—	—	—
99.4	0	0.0	1,000	0.6
99.9	0	0.0	1,000	0.1
0.0	0	0.0	50,000,000	100.0
95.5	0	0.0	1,569,466,059	4.5

No. 5 特別会計別歳出節別集計表

区	分	水産物地方卸売市場事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療
1 報	酬	3,712,584	20,519,152	—
2 給	料	16,392,696	—	—
3 職 員 手 当 等		10,180,588	7,674,732	—
4 共 済 費		5,399,451	4,191,624	—
5 災 害 補 償 費		—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—
7 報 償 費		—	110,000	—
8 旅 費		387,600	486,941	—
9 交 際 費		—	—	—
10 需 用 費		156,135,550	4,406,840	121,437
11 役 務 費		2,590,305	29,983,726	17,765,353
12 委 託 料		123,685,385	258,489,581	109,107,894
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		41,140,437	5,517,902	6,859,939
14 工 事 請 負 費		—	—	—
15 原 材 料 費		97,550	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—
17 備 品 購 入 費		—	—	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		116,600	14,791,757,277	2,285,695,544
19 扶 助 費		—	—	—
20 貸 付 金		—	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		13,374,815	20,445,861	3,789,800
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—
24 積 立 金		—	3,025,651	—
25 寄 附 金		—	—	—
26 公 課 費		97,400	8,200	—
27 繰 出 金		—	1,528,000	—
合 計		373,310,961	15,148,145,487	2,423,339,967

(単位：円・%)

介 護 保 険 事 業	合 計	構成 比率
61,471,174	85,702,910	0.3
—	16,392,696	0.0
22,161,102	40,016,422	0.1
11,916,024	21,507,099	0.1
—	—	—
—	—	—
4,282,199	4,392,199	0.0
1,719,466	2,594,007	0.0
—	—	—
10,566,623	171,230,450	0.5
61,551,968	111,891,352	0.3
1,023,879,277	1,515,162,137	4.5
2,256,080	55,774,358	0.2
—	—	—
—	97,550	0.0
—	—	—
522,843	522,843	0.0
14,065,443,762	31,143,013,183	93.3
14,753,145	14,753,145	0.0
—	—	—
2,595	2,595	0.0
147,387,708	184,998,184	0.6
—	—	—
7,033,760	10,059,411	0.0
—	—	—
59,800	165,400	0.0
—	1,528,000	0.0
15,435,007,526	33,379,803,941	100.0

No. 6 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分		年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	当 年 度 元 金 借 入 額	当 年 度 元 金 償 還 額	年 度 末 元 金 未 償 還 額	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額
一 般 会 計		67,995,471,815	3,966,700,000	7,308,824,818	(注 1) 64,565,953,458	66,924,889,067
特 別 会 計		118,446,583	0	9,617,309	108,829,274	118,354,324
内 訳	水産物地方卸売市場事業	118,446,583	0	9,617,309	108,829,274	118,354,324
一般会計・特別会計合計(A)		68,113,918,398	3,966,700,000	7,318,442,127	64,674,782,732	67,043,243,391
病 院 事 業 会 計 (B)		863,109,422	212,000,000	214,624,986	860,484,436	882,190,802
下 水 道 事 業 会 計 (C)		37,517,648,670	2,367,800,000	2,881,001,158	37,004,447,512	41,058,701,296
総 合 計 (A)+(B)+(C)		106,494,676,490	6,546,500,000	10,414,068,271	102,539,714,680	108,984,135,489

(注 1) 一般会計の年度末元金未償還額 64,565,953,458 円は、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金）の償還免除額 87,393,539 円を差し引いた後の額である。

No. 7 基金の現在高状況表（令和8年5月31日現在）

（単位：円）

区 分		令和8年5月31日 現 在 高 (A)	令和7年5月31日 現 在 高 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率(%)
○ 合 計		44,413,262,171	41,915,412,640	2,497,849,531	6.0
	(1) 財 政 調 整 基 金	5,578,300,323	6,597,315,364	△1,019,015,041	△15.4
	(2) 減 債 基 金	1,329,340,859	1,599,104,382	△269,763,523	△16.9
	(3) 公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,170,543,189	1,458,211,277	△287,668,088	△19.7
	(4) 国 際 交 流 基 金	66,921,674	76,952,824	△10,031,150	△13.0
	(5) 篤 志 奨 学 資 金 貸 与 基 金	27,000,000	27,000,000	0	－
	(6) 奨 学 資 金 基 金	350,088,456	334,637,269	15,451,187	4.6
	(7) 榊 山 大 教 職 員 等 研 修 基 金	11,955,794	12,778,617	△822,823	△6.4
	(8) 国民健康保険事業財政調整基金	838,254,091	801,262,873	36,991,218	4.6
	(9) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	46,000,000	46,000,000	0	－
	(10) 介護保険事業財政調整基金	2,826,283,898	2,680,046,700	146,237,198	5.5
	(11) 優良家畜導入資金貸付基金	70,000,000	70,000,000	0	－
	(12) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	53,791,094	53,706,794	84,300	0.2
	(13) 電源立地促進対策交付金事業基金	0	111,506,710	△111,506,710	皆減
	(14) 電源立地地域対策交付金事業基金	25,388,897	25,861,045	△472,148	△1.8
	(15) 地 域 づ く り 基 金	526,086,989	885,086,662	△358,999,673	△40.6
	(16) が ん ば る 石 巻 応 援 基 金	2,673,973,630	2,482,961,672	191,011,958	7.7
	(17) 震 災 復 興 基 金	1,845,960,404	2,136,235,972	△290,275,568	△13.6
	(18) 石巻市営住宅管理運営基金	26,289,717,526	22,018,012,804	4,271,704,722	19.4
	(19) 森 林 環 境 整 備 基 金	117,544,593	91,192,503	26,352,090	28.9
	(20) 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金	0	7,539,172	△7,539,172	皆減
	(21) 土 地 取 得 基 金	400,000,000	400,000,000	0	－
	(22) 石巻市文化芸術振興基金	166,110,754	0	166,110,754	皆増

【付記】(13)電源立地促進対策交付金事業基金：令和8年4月1日廃止

(20)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金：令和8年4月1日廃止

(22)石巻市文化芸術振興基金：令和8年1月1日新設